



アニュアルレポート2007
2007年3月期

Inspire Innovation

未来を設計

京都の近代化の先がけとなった蹴上の地。
南禅寺へと向かう参道に、
威風堂々としたレンガのアーチが浮かび上がります。
明治初頭に完成したこの「水路閣」によって、
琵琶湖の豊かな水が京都に注ぎ込み、
日本で最初の水力発電所が誕生、
京都の街に電灯がとまり、市電が走るなど、未来への幕が開きました。
古い伝統と進取の気概…、相反する魅力が混在する空間。
今なお、とうとうと流れる疏水の瀬音に耳を傾けると、
新しい時代の息吹が身近に感じられるでしょう。



2007

ロームは、1958年京都に設立され、
現在、集積回路(IC)をはじめとする
半導体を中心とした電子部品の開発・製造を行っています。
製品ラインアップとして、
モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリンクモジュール、
トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード(LED)、半導体レーザー、
抵抗器、コンデンサ、液晶(LCD)、サーマルプリントヘッド、
イメージセンサヘッド、LEDディスプレイ
などの製品シリーズを取り揃えています。
ロームは企業目的に「品質第一」を掲げており、
適正な利潤を確保することを基本方針としております。
また、ロームは環境保全活動にも
積極的に継続して取り組んでいます。

目次

株主の皆様へ	1
事業の概況	2
コーポレート・ガバナンス	8
新技術	12
新製品	13
製品ラインアップ	14
部門別概況	16
経営方針、財務等の状況	19
主なロームグループ各社	52
役員	56
会社データ	56



●表紙及び巻頭写真

南禅寺と琵琶湖疏水

南禅寺は、1291年(正応4年、鎌倉時代)亀山天皇の離宮を改めて造営された禅宗の寺院です。室町時代に整えられた官寺制度によって、国内にある禅寺の最高位に位置づけられるなど、当時、最先端の学問(宗教)だった禅を学び、発信する拠点としての役割を果たしました。

時代が下って明治維新(1868年)の後、東京への遷都が行なわれ京都は活気を失ってしまいました。京都に未来を取り戻すため1885年(明治18年)琵琶湖と京都を結ぶ琵琶湖疏水が計画され、日本人の手による初の近代的な土木事業を開始。そこには、上水の確保、水運、日本初の水力発電と大きな夢が詰まっていました。琵琶湖疏水の完成によって、京都に日本初の水力発電所が稼働し、電灯や市電などに利用され、西陣の織機が動くなど京都は今日の発展に向け新たなスタートを切ることができたのです。水路閣は、琵琶湖疏水の一部としてそのときに南禅寺の境内に造営されたものです。近代的なこの建築に当時の京都市民は未来の夢を馳せたでしょう。

ロームは50期を、未来に向かって新たなスタートの第一歩としたいと考えています。今回のアニヴァーサリーレポートでは、この想いを京都の歴史と重ね合わせ、南禅寺と琵琶湖疏水をモチーフとして選びました。(写真撮影表紙写真/水野克比古・柴田明)

株主の皆様へ

京都の地に生まれたロームは、半導体メーカーとして成長を続け、この4月で第50期という大きな節目を迎えることができました。

これもひとえに、当社の製品を理解して下さったお客さま、苦楽をともにした従業員、私たちを支えて下さった地域社会、そして何より株主の皆様のご支援の賜物と厚く感謝しております。

今後も、業績の向上に全力を尽くし、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

株主の皆様の変わらないご支援をよろしくお願い申し上げます。

2007年 6月

代表取締役社長

佐藤 研一郎



事業の概況

世界中で需要が増大している携帯電話や、普及が本格化してきた薄型テレビなどのデジタル家電を成長の牽引力として、エレクトロニクス業界は、中長期的な市場の成長が期待されています。情報通信分野ではBRICs^(※1)などの新興市場での携帯電話需要が拡大しているのに加え、普及率が高い先進国市場でも高速データ通信やテレビ電話などの高度なマルチメディア機能を搭載した端末への買い替えが進んでいます。また、デジタルAVの分野では、薄型テレビやポータブルデジタルオーディオの急速な需要拡大に加え、デジタルカメラや、DVDレコーダなども高い生産水準で推移しています。また、自動車分野のエレクトロニクス化もますます進み、搭載される半導体の数も増加する傾向にあります。このような状況のもと、ロームでは、常に顧客ニーズを先取りし、最高の品質レベルを維持した製品開発、製造に注力するとともに、お客様への技術サポートの充実や、品質保証体制のさらなる強化に努めています。

Inspire Innovation



ロームでは京都の本社を中心として2,000名を超えるエンジニアが、京都の本社敷地内にあるVLSI研究センター、オプティカルデバイス研究開発センター、京都テクノロジーセンターや、横浜テクノロジーセンターなどの技術開発拠点において、製品の開発や生産技術の開発、また将来のエレクトロニクス市場を見据えた次世代技術に向けた研究開発を進めています。LSIの分野では、顧客に対して常に最適なソリューションを提供するため、電子機器の各回路ブロックに必要なアナログ、デジタル、デジタル・アナログ混載技術を駆使し、付加価値の高いLSIの開発に注力しています。

製品開発における注力分野としては、従来に引き続きデジタル家電、携帯電話、自動車関連市場が挙げられます。デジタル家電市場では特に薄型テレビ向けに製品ラインアップの強化を進めています。また携帯電話向けでは国内携帯電話市場のみならず、海外市場にも注力し、全世界をターゲットとして開発に取り組んでいます。自動車向けについては、創業以来のローム製品の特長である、高品質・高信頼性製品の開発を進めています。また、チップオンチップ技術をベースとしたシステムインパッケージ型のシステムLSIを開発できる「リアルソ



ケット」や、セットシステム設計と同期した、高度なシステムLSIの設計が可能な「リアルプラットフォーム」など、業界を一步リードした開発ツール・開発環境の整備にも注力しています。

個別半導体およびモジュール製品の分野では、MOSFET^(※2)やパワーダイオードを引き続き強化しているほか、高速スイッチングMOSFETや、世界最小パッケージのダイオード、LEDの量産を開始するなど、需要の拡大が続く薄型テレビや携帯電話の低消費電力化、小型化などのニーズにいち早く対応しています。また、今後の飛躍的な市場拡大が期待される照明関連市場に注力し、高演色・低消費電力のLED照明ユニットや、高効率LEDドライバモジュールなどの商品化を進めています。

次世代に向けた研究開発の分野では、研究開発本部において、次世代半導体集積回路、複合機能集積回路、ナノバイオニクス、新材料デバイス、ディスプレイ、フォトニクス^(※3)、ソリッド・ステート・ライティング^(※4)、先端化合物半導体といった領域ごとに研究センターを設置し、幅広く研究開発活動を進めています。ロームでは、こうした次世代技術の研究開発を効率よく進めるため、京都大学をはじめとする国内外の大学や研究機関だけでなく、異業種企業との連携も積極的に行っています。最近の成果として、SiCパワーデバイス（ショットキーダイオード、MOSFET）の試作サンプルが顧客から高い評価を受けており、製品化に向けた準備を進めているほか、偏向した光を出すLEDや、超高効率青紫色レーザーの開発においても研究成果を得ています。また、京都大学との共同研究による「フォトニック技術を使ったレーザーの開発」では、世界で最も権威のある英国の科学技術誌「ネイチャー」にも取り上げられました。

水路閣

南禅寺方丈の南側にひっそりと立つレンガ造の水路閣。琵琶湖疏水の分流の一つで、1888年(明治21年)に完成しました。全長は約93m、幅は約4m、高さ約14m。今もなお毎秒2tの水が波頭を立てて流れ、京都140万市民の生活を潤しています。ローマ遺跡を思わせるアーチ型のデザインは、田邊朔郎博士が蹴上周辺の歴史と伝統に配慮して考えたもの。水路閣の前に立つと、沸き立つような風格と自信が伝わってくるのは、近代化に賭けた京都の人たちの気迫が込められているからでしょう。水路閣が完成して1世紀余り……。緑深い木々に溶け込み、情緒ある南禅寺の懐に抱かれ、京都を代表する景観の一つとなっています。

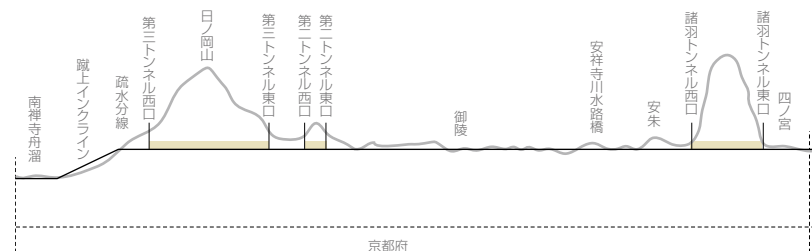
ロームでは、業界で突出した高品質、高信頼性を実現するため、後工程の製造装置の大半を自社で開発しています。そしてこうした装置を世界の各工場に展開することで、世界中のどの地域のお客様に対してもロームの高品質製品を供給することを可能にしています。また継続して安定供給を行なうために、データの二重バックアップや製品ごとの生産拠点の分散化など、リスクマネジメントにも細心の注意を払っています。

ウェハプロセスにおいては、拡大する需要に迅速に対応できる体制を整えるため、免震工場であるローム浜松でクリーンルームを従来の1.5倍に拡張したほか、ウェハの自動搬送システムを導入するなど300ミリウェハプロセスの能力増強、生産効率向上を進めました。また、より高機能のLSI開発のため、銅配線90nmの微細加工プロセス技術開発を進めています。また、品質保証体制をさらに強化・充実するため、300ミリウェハなど、部材の内製化を継続して進めました。ロームのLSIは、原材料から最終工程まで一貫した品質管理を行うことで、品質と信頼性において圧倒的な優位性を有しています。

また、組み立て工程においては、将来の市場の拡大に備えて生産体制の拡充を進めました。ローム福岡でTVやPCモニタ向け液晶ドライバのCOF（チップオンフィルム）^(※5)の専用工場を完成したほか、中国・天津、タイ、フィリピンにそれぞれ延べ床面積3万㎡の巨大工場を新たに建設、需要の拡大に迅速に対応できる体制を整えました。



琵琶湖疏水路全景 (河田小龍筆) 田邊家所蔵

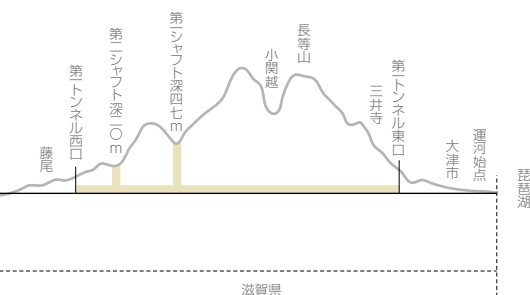


世界中の顧客に対する技術サポートや品質サポートを強化し、顧客ニーズにきめ細かく応える体制を確立するため、デザインセンター、QAセンターネットワークを整備し、顧客サポート体制を充実しています。

技術サポート体制としては、昨年開設した名古屋デザインセンターで、自動車関連向けLSIの開発体制を強化しました。海外においても、中国地域においてデザインセンターネットワークの拡充を進めたほか、ヨーロッパにおいても、デンマークにデザインセンターを開設、米国でも新しいデザインセンターの開設準備を進めるなど、携帯電話や、車載・電装分野などの設計体制の強化と、顧客サポートの充実に努めています。

また、品質サポート体制についても、ドイツQAセンターの活動を強化するなど、国内外で拡充を進めています。

営業体制については、顧客の開発拠点などの近くに営業拠点を設置し、顧客密着型営業活動を徹底しています。海外においては世界的な重点取扱地域として位置付けている中国において、深圳に新たに販売会社を設立したほか、各地に営業拠点を展開するなど顧客サポート体制を強化しています。またヨーロッパ市場向けの電子機器の生産が拡大する東欧地域ではハンガリー、ポーランド、ロシアの営業拠点の人員を増強しています。



ロームでは、企業市民として持続的な発展のための社会的責任を果たすことを経営の最重要課題としてとらえ、コーポレートガバナンス・倫理・法令遵守などの面で、公正かつ透明性の高い経営システムの構築に注力しています。世界中のロームグループにこの方針を徹底するため「ロームグループ行動指針」を全従業員に徹底するなど社員の教育や啓蒙にも努めるほか、内部通報制度などチェック機能の強化などにも努めています。また、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつタイムリーな情報公開に努めるとともに、リスクマネジメント、コンプライアンス、情報開示といったテーマごとに委員会を設置し、内部統制機能の充実に努めています。

社会・地域への貢献として、立命館大学、同志社大学、京都大学の各大学に寄贈した研究施設「ローム記念館」では、日本の技術を進歩させるための充実した教育と産学協同のプロジェクト活動が行なわれています。また、本社周辺環境の緑化活動や地域ボランティア活動を積極的に行うなど、様々な活動を通じて社会との良好な関係の維持向上に努めています。

また、安全衛生面においてロームグループを挙げて継続的な活動を進めており、休業災害ゼロ12年の達成などトップレベルの安全、衛生水準を維持しています。



琵琶湖疏水

明治時代、灯火の消えた京都を復興しようと計画された琵琶湖疏水。はるかそびえ立つ山を削り、岩を穿って、琵琶湖の水を引き入れることは積年の夢でした。想像もつかないほどの困難を乗り越え、未曾有の事業を成功に導く原動力となったのは、若く21歳の青年技師・田邊朔郎をはじめ、先取の気概にあふれた京都市民たち。当時の先端技術と斬新な発想を取り入れた、日本人の手によるわが国最初の近代的土木事業として、琵琶湖疏水は歴史にその名を刻むことになるのです。

100年前と同じように、四季折々に美しい表情を水面に映す琵琶湖疏水。往きては過ぎる流れに視線を投げかけると、京都を憂いた明治の士族たちの息づかいが伝わってきそうです。

地球環境保全に配慮し、人類の健康的な存続と企業の恒久的な繁栄に貢献することを環境基本理念としています。環境マネジメントシステムとしては、重要な方針、政策を審議する「環境保全対策委員会」を設置し、その傘下の地球温暖化ガス、省エネルギー、環境負荷削減、廃棄物・再生資源化、環境規制物資、包装資材などの専門部会の活動により、ロームグループの全ての事業拠点で常に業界をリードする地球環境保全に取り組んでいます。

国内外のロームグループ生産拠点を統括した形で国際環境規格「ISO14001」第三者統合認証を取得、グループ全体で国際標準に適合した活動を行っており、国内生産拠点における廃棄物ゼロエミッションの早期達成や、省エネルギーや省資源の環境配慮型製品の開発、環境有害物質の全廃、グリーン調達など大きな成果を挙げています。また、現地調達する資材についても万全の環境品質を確保するために、微量のカドミウムや鉛を検出する蛍光X線分析装置を中国、タイ、フィリピンなど主要な海外生産拠点に設置し、受け入れ体制を強化しました。さらには、地球温暖化防止への貢献策として、オーストラリア南部で「ロームの森」と名づけて、日本の半導体メーカーとしてはじめての大規模植林活動となる、ユーカリ植林を進めています。ロームの森は2008年までにその面積を1,000万㎡とする計画で、現在、約783万㎡の総植林面積となっています。



音楽文化の向上・発展に寄与するため、「財団法人ロームミュージックファンデーション」に対して継続した支援活動を行っています。ローム及びロームミュージックファンデーションの主な活動として、昨年は、クラシックコンサート「ハンガリー国立フィルハーモニー管弦楽団」や「京都の秋 音楽祭開会記念コンサート」、「高校生のためのオペラ鑑賞教室」、「熊本マリ・ピアノリサイタル」など、各種コンサートへの支援を行いました。また若い音楽家の育成を目的とした活動として、音楽学生への奨学援助に加えて、「京都・国際音楽学生フェスティバル」、「小澤征爾音楽塾オペラ・プロジェクト シリーズ」への継続的な支援を実施しました。

スポーツ支援活動では、世界選手権の日本代表選考レースである「びわ湖毎日マラソン大会」や7,000人の市民ランナーが参加する都市型ハーフマラソン「京都シティハーフマラソン」、中学、高校生ランナーが大学、社会人のトップランナーとチームを組み、明日のランナーを育成する「全国都道府県対抗男子駅伝競走大会」などそれぞれ特色ある大会への支援を行いました。



株主還元

株主の皆様への利益配分につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、その期待に応えられるような施策を推し進めてまいります。

当面の株主還元策として、今後3年間の各年において、連結フリーキャッシュフローの100%を下回らない額を株主の皆様へ還元することとします。また、配当については、連結配当性向を現在の約20%から30%を目安に引き上げ、株主価値の向上に努めて参りたいと考えています。

- ※1 BRICs
経済成長が著しいブラジル (Brazil)、ロシア (Russia)、インド (India)、中国 (China) の4カ国の総称。
- ※2 MOSFET
電界効果トランジスタのこと。低消費電力が特長。
- ※3 フォトニクス
光などの量子単位のエネルギーを利用する技術。エネルギー関連から通信、情報処理など、幅広く応用が期待されている。
- ※4 ソリッド・ステート・ライティング
LED照明に代表されるもので、電球や電子管を使うのではなく、半導体など固体を利用する照明。
- ※5 COF (Chip on Film)
LCDドライバLSIをLCDパネルに接続する際に使う、特殊なLSIパッケージ方法で、LSIチップをフィルム基板上に直接実装する工程。



南禅寺

室町時代、「五山の上位」という禅宗最高位を与えられた南禅寺。中国からもたらされた、新しい視点の禅学問を学ぶために、全国からたくさんの逸材が集まりました。彼らは、それまでの固定概念にとらわれず、柔軟な姿勢で物事を見、自由な発想で意見を論じました。当時、南北朝の動乱が終わり、躍動感あふれる清廉な文化や思想が芽生えつつあった時代。南禅寺から巣立った僧たちは、まさにその後の日本の禅宗教の在り方を決定づけたのです。

今なお、威風堂々と居並び南禅寺の伽藍。伸びやかないらかが直線を描く三門、東山を背に一幅の絵画のような美しさを見せる大小の方丈、優しげな釈迦三尊像が坐す法堂…。そのすべてに先人たちが残した革新の息吹が感じられるようです。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社は、企業が株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等のすべてのステークホルダーに支えられた存在であるとの認識に基づき、企業の運営及び行動が公正性、健全性、透明性に根ざしたものでなければならないと考えており、そのためのコーポレート・ガバナンスの確立を極めて重要な課題と位置づけております。当社では、こうした認識のもと、ステークホルダーに配慮した企業価値の向上を最優先した様々な取り組みを実施しております。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織 その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(1) 機関構成・組織運営等に係る事項

経営環境の変化が激しい半導体業界の中にあって、当社の事業及び技術に精通した取締役自らが執行権限を持つと同時に相互に監督しあうことが、機動的かつ実効的経営システムとして最も有効と考えております。加えて、経営執行に対する監督は、監査役による監査体制を強化・充実させることにより十分に機能するものであるとの考えから、従来の監査役制度を継続し、社外取締役の選任は行っておりません。当社の取締役は9名で、取締役会の議長は取締役社長が努めております。

監査役と会計監査人の連携状況としては、年間数回の会合を開催しており、特に監査計画、監査実施状況等の報告などを受けております。また期末には実地たな卸にも立ち会っております。監査役と内部監査部門の連携状況としては、毎月月報により内部監査部門の活動状況が監査役に報告されております。また、ローム各部門及び関係会社への監査を連携して行っております。

その他監査役の主な活動として、監査役間で、専門性を生かした役割分担によりローム各部門及び関係会社への監査を実施しているほか、取締役会及び監査役会等にも出席し、経営陣に対し意見を述べています。社外監査役のサポート体制としては、監査室を設置し、室長以下6名の人員を配置してローム各部門及び関係会社に対して役職員との面談や文書・帳票類の査閲などの監査を行い、その結果について定期的に監査役へ報告する体制としております。また、取締役の意思決定に係る資料（取締役会議事録、稟議書等）の閲覧や、主要各部署からの月報による業務執行状況の報告等が、定期的に行われる体制となっております。また監査役会等で、常勤監査役より、日々の監査を通じての各種情報が、非常勤監査役に随時報告、提供されております。

取締役の役員報酬及び役員賞与の決定にあたって、当該期の連結経常利益を評価指標とする業績連動型報酬制度の導入により、取締役の経営責任明確化に努めております。また、取締役報酬は有価証券報告書等にて、全取締役

の総額を開示しております。

2007年3月期に取締役に対して支払った報酬等：423百万円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 平成18年6月29日開催の第48期定時株主総会において取締役の報酬額は年額6億円以内と決議されております。
3. 取締役の報酬等の額には、当期の役員賞与58百万円及び役員退職慰労引当金の当期繰入額82百万円が含まれております。

(2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

取締役会の運営につきましては、取締役の人数を10名以内と定め、取締役会が十分な議論のうえに的確かつ迅速な意思決定を行うことができるようにすることでその機能を高めております。経営管理といたしましては、監査機能の強化を図るため、監査役の人数を5名かつ全員を社外監査役とする体制とし、法令等に定められた監査の実施を通して公正な経営管理体制の構築に努めております。なお、監査手続きについては、監査役による取締役会等重要な会議への出席のほか、監査役や監査室がローム各部門及び関係会社に対し、役職員との面談、文書・帳票類の査閲等を行うことにより、取締役の職務遂行の適法性、当グループにおける内部統制の整備・運用状況、社内規定の準拠性、資産の健全性等々の監査を実施しております。監査役監査及び内部監査、会計監査の状況といたしましては、監査役、監査室と会計監査人は、定例的な報告会のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法並びに証券取引法に基づく会計監査を受けております。当社は同監査法人が独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施できる環境を整備しております。当期において業務を遂行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定社員 業務執行社員：堤 佳史（4年）、

大西 康弘（1年）、浅賀 裕幸（6年）

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士：6名、会計士補等：9名

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

(1) 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

当社では、株主総会の約3週間前に、株主総会招集通知

を送付しております。また、パソコンおよび携帯電話によるインターネットを通じた議決権の行使や、外国人株主判明調査に基づくIR活動・議決権行使促進、株主総会招集通知の英訳版作成等の取り組みを行っております。

(2) IRに関する活動状況

国内においては、毎年2回、継続して決算説明会を実施しております。説明会においては、業績実績及び予想、また事業戦略について、証券アナリスト、機関投資家に対して説明を行っております。

海外投資家向けには、毎年1回欧米地域において継続して定期的な説明会を実施しております。

また、当社のホームページに投資家向けのコーナーを設置し、決算短信など所定の開示書類に加えて、アニュアルレポート・決算説明会資料・業績推移グラフ・長期財務データなどの任意の情報、さらにIRカレンダー、株式事務手続きに関する情報なども掲載しております。

(3) ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況

社会・環境報告書の発行などを通じて当社を取り巻くステークホルダーを尊重する姿勢について公表するとともに、「ロームグループ行動指針」の配布などを通じて社員教育にも努めております。

また、環境保全活動、CSR活動につきましては、ISO14001を基本としたロームグループ共通の環境マネジメントシステムを導入し、積極かつ継続的に対策を推進しております。また、企業市民として持続的な発展のための社会的責任にも留意しております。具体的には、大学への研究施設の寄贈や、地域貢献活動を積極的に行うなど、様々な活動を通じて社会・地域との良好な関係の維持向上に努めております。

ステークホルダーに対する情報提供につきましては、情報開示手続きに関する規定の中で、情報開示の公平性、適法性等について方針として定めております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当グループでは、内部統制システムの強化を重要な経営課題の一つとして捉え、財務報告の信頼性を確保するだけでなく、当グループ全体の業務プロセスを適正に維持することにより、企業としての社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。具体的な内部統制システム構築の基本方針ならびに整備について、以下の点に留意し、進めております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① ロームグループ行動指針や取締役会規則等に基づき、

取締役の職務執行における法令・定款違反を抑止する。

- ② それぞれの担当に精通した取締役が、その業務に責任と権限を持つ一方で、日常的に議論し相互に監督する。
- ③ 取締役、監査役が取締役の違法な行為を発見した場合には、直ちに取締役会並びに監査役会に報告する。
- ④ 内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）により、取締役の違法な行為の発見と再発防止対策を行う。
- ⑤ 監査役全員を社外監査役とし、取締役の職務執行の法令・定款への適合性を常に確認する。

(2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- ① 株主総会議事録及びその資料、取締役会議事録及びその資料、稟議書、年度事業計画策定資料等取締役の職務執行にかかる決定事項等は文書により保存し、文書の保存期間その他の管理体制は法令並びに社内規程を遵守する。
- ② グループ会社や関連部門への指示等は、文書によることを原則とし、取締役や監査役等の求めに応じていつでも閲覧できる文書保管状況にする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク全体を管理統括するため、リスク管理委員会を組織し、当委員会においてリスク管理規程及びリスクの管理方針を制定するとともに、各リスク管理担当部門の活動状況を管理・検証する。
- ② 環境・安全リスクを管理するため、中央安全衛生委員会や環境保全対策委員会並びに両委員会の各専門部会（例：地球温暖化ガス専門部会）等、社内各種委員会、専門部会の日常活動により、リスクの防止並びに発生リスクへの対処を適切に行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 執行権限を持つ取締役の人数を絞り込むことで、執行にかかる迅速な意思決定を実現する。
- ② 取締役会は、それぞれの担当業務に精通した取締役によって構成されており、職務分掌に基づき、各業務担当取締役に具体的業務の執行を行わせる。
- ③ 経営に重要な影響を及ぼす事項は、社内規則に準じ、適宜、取締役会や稟議書にて意思決定を機動的に行う。
- ④ リスク管理や情報管理等さまざまな事項についての社内の管理方法を文書化した社内標準を制定し、運用する。
- ⑤ グループの競争力強化、適正利益の確保のため、全社・各事業部門の目標値を年度利益計画として策定し、こ

コーポレート・ガバナンス

れにより業績管理を行う。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①コンプライアンス委員会を組織し、ロームグループ行動指針を制定・展開する等によりグループ全体での法令遵守活動を行う。
- ②固有の法令遵守に効率的に対応するため、コンプライアンス委員会のほか情報開示委員会、中央安全衛生委員会、環境保全対策委員会等の委員会を設置し、グループ全体の状況確認、啓蒙活動等を行う。
- ③財務報告にかかる内部統制の評価・監査制度の導入を控え、内部統制管理の強化を図る。
- ④子会社を含め複数階層の部門責任者から適正性にかかる宣誓書をとる制度の構築により、財務報告の適正性を確認する。
- ⑤内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）により、使用人の職務の執行における違法な行為の発見と再発防止対策を行う。
- ⑥業務の執行状況を確認し、法令・定款等の遵守確保や業務の効率化のための改善を図るため、内部監査を実施する。

(6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①グループ全社に共通する標準書を制定し、運用する。
- ②グループ会社の取締役又は監査役を、当社あるいは子会社より派遣し、業務執行の適正性確保の監視を行う。
- ③子会社での重要案件について、当社での稟議決裁を必要とする制度の導入により、当社各部門がグループ会社を横断的に管理する。
- ④財務報告の適正性確保のための体制と、その監査の導入を控え、当社に加え主要な子会社を包含した内部統制制度の整備強化を進める。

⑤当社監査部門による内部監査を実施する。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役より求めがあった場合には、必要な実務能力を具備した監査役スタッフを配置する。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフは、会社の業務執行にかかる職務との兼務はしない。また、その人事・異動については、監査役会の事前の同意を要し、人事考課についても、監査役会の意見を尊重する。

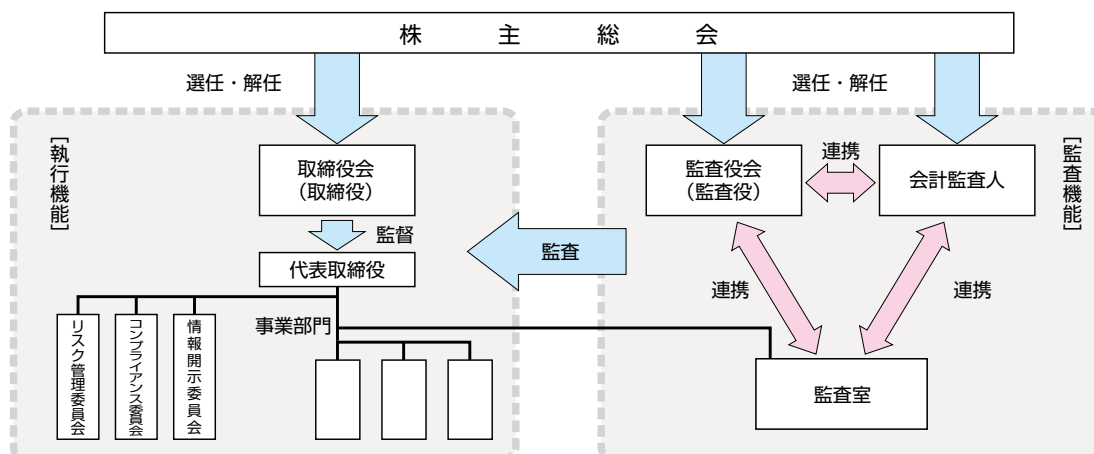
(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制 その他の監査役への報告に関する体制

- ①各取締役は、監査役に対し取締役の職務の執行における違法の行為、善管注意義務に違反する行為、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等の有無に関して、随時報告を行う。
- ②コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、情報開示委員会を設置し、各委員会は議事録等によりそれぞれ定期的に監査役へ報告する。
- ③稟議書、報告書等により業務執行の経過及び結果が適宜監査役に報告される体制を維持する。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①内部統制システムの運用の実態について、取締役は監査役会の求めに応じその都度報告を行う。
- ②内部監査部門を大幅に拡充し、監査役との連携を強化する。
- ③監査役を全員社外監査役とし、法律・会計の専門家に官庁・金融出身者を交えた、多様で独立性の強い充実した体制とする。

〈当社のコーポレート・ガバナンス体制〉



リスクマネジメント

当グループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

(1) 市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合メーカーとの価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちに市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭する東南アジアメーカーなどとの価格競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

(2) 為替リスク

当グループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらずとも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益が影響を受ける可能性があります。

また、当グループは日本及びアジア地域にて生産活動を行う一方で、日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにおいて販売活動を行っております。このため、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なり、常に為替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

(3) 製品の欠陥リスク

当グループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの損害賠償請求等が全く発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的リスク

当グループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。当グループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、当グループが事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、見解の相違や事前に予期し得なかった事態の発生などに

より何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・地政学的リスク

当グループは日本のみならず世界各地で開発・製造活動を行っており、中でも生産ラインはかねてよりリスク分散のために世界の複数拠点に配置するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他のリスクとリスクマネジメント体制

上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材の調達に関するリスク、情報システムに関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。

当グループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、「リスク管理委員会」を設置し、リスクマネジメント体制の強化に努めております。

その他

買収防衛に関する事項

当社は、2006年5月11日開催の取締役会において、「当社株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」（以下「本ルール」といいます。）を導入しました。当社は、当社に対し買収提案が行われた場合に、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における当社株主に委ねられるべきと考えており、株主が、公正で透明性の高い株主意の確認手続きを通じて、また十分な情報と相当な検討期間に基づいた判断を行えるようにするため、買収提案者が具体的買付行為を行う前に経なければならぬ手続きを明示しました。本ルールは、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上を目的にすると同時に、買収提案の局面において、当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入る余地のないよう、客観的かつ具体的に設計されています。これにより、当社取締役会は、当社に対する買収提案を行う場合は定められた手続きを遵守することを求めるとともに、買収提案者が本ルールを遵守しない場合には、所定の措置（新株予約権の発行）を講じることになります。詳細につきましては、当社のホームページに記載しております。

より細やかな、しなやかな技術で社会に貢献するための新技術・新商品のあくなき追求

地球環境問題がクローズアップされている中、電子技術は、省エネルギーはもとより、安全、快適といった要求に対しても環境と共存しながら繁栄するという課題を解決し始めています。また一方で、デジタル放送による高解像度のデジタル映像が、新たなマーケットを生み出し、薄型テレビやホームシアターなどの普及を促進しています。また、携帯電話やカーナビゲーションでのデジタルテレビの受信、ポータブルオーディオ機器の世界的な拡大を促しています。さらに、ヘルスケア製品やホームオートメーション、ホームセキュリティ製品にも安心、快適、省エネルギーといった波が押し寄せています。エレクトロニクス技術は、多様な消費者のニーズをつかみ生活に浸透していくとともに、高性能化、環境配慮化、バリエーション化を同時に実現しようとしています。こうした背景のもと当社は、より細やかな、しなやかな技術を身につけ社会に貢献するため、高品質、高信頼性を追求する半導体技術をベースに、社会に役立つ新商品開発、新技術開発を加速しています。

システムLSI技術では、ハードウェアデバイス技術をさらに強化し、デジタルLSI、アナログデジタルミクスドシグナルLSI、パワーLSIそれぞれの競争力の向上を図っています。ソフトウェア資産の強化では、デジタルIPの利用効率の向上、設計効率の向上を図るため、画像、音声などのデジタルAV関連コアの強化、及び効率的に設計するデザインプラットフォームの拡充を行いました。これらの技術は、自動車のドライブレコーダやセキュリティカメラに使用されるリアルタイム動画エンジンやMP3ワンチップLSIなど各種デジタルLSIに活用されています。

LSIの製造技術面では、300mmウェハプロセスではユニークなBiCMOS、BiCDMOSプロセスラインを他社に先駆けて量産化し、前工程での先端プロセスの開発力を示すことに成功しました。後工程では、大型化の進む液晶テレビに大量に使用されるLCDソースドライバの量産においてフィルムキャリアでの供給を自社で開始し、高品質と供給の安定性を両立させたラインを構築しています。また、DMOS^{*1}モータドライバLSIやカーオーディオ用高音質アナログサウンドプロセッサなどのシステムLSI、各種システム向けのシステム電源LSIやDC/DCコンバータなどの電源IC、照度センサICやホールセンサICなどの新しい技術が商品に活用され、ラインアップの強化を支えています。

回路技術力の高さが要求されるアナログ回路設計技術では、高効率と高音質の両立が問われる薄型テレビ用のD級スピーカアンプ^{*2}、ポータブルオーディオ用D級スピーカアンプの開発に成功するなど回路技術の高さを示すことができました。パワーLSIでは、モータドライバ分野で、省エネルギーに効果があるPWM駆動DCモータドライバ^{*3}のシリーズ化を行い、高効率と高性能で市場の好評を得ることに成功しました。ステッピングモータドライバLSIとDCモータドライバLSIに活



複合機能LSIの断面構造

用されています。また、PCのCPU電源では、高速応答のH³REG^{*4}を開発しGHzオーダーの高速CPUに追従する高性能を実現し、高速パワー分野での設計能力の高さを示すことができました。

ディスクリット半導体では、MOSFETの小型化を図るため、従来比50%のパワー向上を実現したTCTPパッケージを開発、さらにIGBTや50~100Aの大電流MOSFETチッププロセスの開発を進めています。また、シリコンダイオードの限界を超えた超高速を実現した耐圧400Vクラスのファストリカバリーダイオード、150~200Vの高耐圧ショットキーバリアパワーダイオードの商品化など、パワーデバイスの技術力強化を推進しました。

半導体レーザでは、モノリシック2波長レーザにおいて、DVD読取、CD書込タイプ(655nm、10mW/782nm、240mW)に加え、DVD書込/CD読取タイプ(662nm、240mW/782nm、10mW)を本格量産化しました。また、スーパーマルチタイプ(662nm、240mW/782nm、260mW)の開発など、高出力化を進めています。また、10mW出力を維持できる高出力レーザの開発を完了しました。

独自の化合物半導体技術を活用し、素子構造から見直しを行うことで世界一の薄さ0.2mmを実現した4元素(AI, Ga, In, P)^{*5}化合物チップLED「PicoledTM(ピコレッド)」を開発しました。世界最小1006サイズの「PicoledTM(ピコレッド)」^{*6}、低消費電力で高輝度を実現した省エネタイプ「PicoledTM.eco(ピコレッド.エコ)」など、新しい光源を開発しました。また、その他シリーズとして、従来比16倍の光度を実現しながらも光度劣化の軽減を図り、長寿命化を達成したチップLED「ExceledTM(エクセレッド)」の開発も完了しました。

フォトリソモジュールでは、独自の新しいパッケージ設計で実装面積世界最小9mm²を実現した超小型面実装リモコン受光モジュールを開発しました。また、独自のレンズ設計により、10万ルクス(1x)の太陽光でも従来比約2倍の4.3mの到達距離を実現しました。

サーマルプリントヘッドでは、新規に開発したステップフリーテクノロジー^{*7}採用により、大幅に熱効率を改善した高信頼性サーマルプリントヘッドを開発しました。



ステップフリー構造 SEM 断面写真

受動部品では、1mΩの超低抵抗器において、新構造を採用、業界最高の耐電圧とパワーを実現させています。また、車載用途には、耐硫化性能^{*8}を高めた新型チップ抵抗器、長辺電極抵抗器などの量産を始めました。下面電極構造を採用し、0.9mmの薄さで220μFと業界トップクラスの容量を実現したタンタルコンデンサの量産を開始しました。

当社は、これからも「エレクトロニクスで社会に貢献する。」を合言葉に、絶え間ない新技術の研究開発活動に挑戦し社会に貢献し続けてまいります。

***1 DMOS**
DMOS(Double diffused Metal Oxided Semiconductor)
二重拡散型金属酸化膜半導体。従来の信号処理用のMOSトランジスタではチャンネル部分の拡散は1回で、マスク寸法でチャンネル長が決まり比較的高い抵抗値を有したのに対し、ドライバの出力部に用いるDMOSではチャンネル部分への2回の拡散での横方向への広がり差を利用して実効的なチャンネル長をサブミクロンまで短くし、トランジスタのON抵抗を非常に低くしています。

***2 D級スピーカアンプ**
D級スピーカアンプとは、アンプの増幅方式の一種で、デジタルスピーカアンプと呼ばれる場合もあります。このアンプは、入力のアナログ音声信号を、時間とともに変化する矩形波(PWM)信号に変換し、そのPWM信号にて出力MOSFETをスイッチングし外部のローパスフィルタを介してスピーカを駆動します。出力段がスイッチング動作のため、高効率化を図ることができます。

***3 PWM**
Pulse Width Modulation
パルス幅変調。パルスの幅を変えて情報を伝送する変調方式。入力電圧の大きさに比例した幅のパルスを送信し、受信側ではそのパルス幅に応じた電圧を再生することで情報を伝送できる。

***4 H³REG**
High Speed(高速)、High Performance(高性能)、High Efficiency(高効率)を実現した、超高速応答DCDCコンバータLSI

***5 4元素(AIGalnP)**
アルミニウム、インジウム、ガリウム、リンからなる材料。LEDは、使われる素材によって、放つ光の波長が異なり、これが、発光色の違いとなる。AIGalnPは、橙・黄橙・黄・緑となる。

***6 「PicoledTM(ピコレッド)」**
ロームが開発した1006サイズで薄さ0.2mmの世界最小・最薄のチップLED。

***7 ステップフリーテクノロジー(Step Free Technology)**
発熱体とメディア(感熱紙、転写リボン)が接触する部分の段差(ステップ)をなくした新技術。ロームが独自に開発した。

***8 耐硫化性能**
硫黄によって発生する腐食による抵抗値急断などを防ぐ性能
(硫化に強い保護材料を採用することで、断線などを防ぐ性能)

セキュリティカメラや車載カメラの逆光、低照度画像をリアルタイムに補正する画像処理LSIを開発!

防犯に対する意識が高まるなか、カメラを搭載したセキュリティシステムは大きな拡がりを見せています。しかし、さまざまな状況に晒される門柱に設置されたドアホンカメラ、コンビニの監視カメラなどは、環境光の変化が激しく、カメラを通した画像の視認性が著しく悪化することがあります。



今回ロームが開発したリアルタイム画像処理エンジン^{※1}「BU1570KN」は、ハードウェア画像処理技術により、影になって見えにくい部分を選びだし、その部分だけ階調を上げ、逆光時など明るすぎる部分がある場合は、その部分だけ明るさを補正することができます。このことにより、被写体を取り巻く環境光が変化する厳しい条件下での視認性を大幅に向上することを可能にしました。

高い画像処理技術を活かし、カメライメージプロセッサとして、スタンダードJPEGからMPEG4動画対応までデジタル家電からセキュリティシステム、玩具まで幅広い用途に応じた製品ラインアップの拡充に努めてまいります。

**業界最高レベル 高効率90%!
ロームが薄型テレビ用D級スピーカアンプ^{※2}LSIを開発**

急速に普及が進む液晶テレビやプラズマテレビは、多機能化と省エネルギー化を両立させることが求められています。



このような中、ロームは最先端BiCDMOS^{※3}プロセスを使用し、ステレオD級パワーアンプLSI「BD5421EFS」を開発。

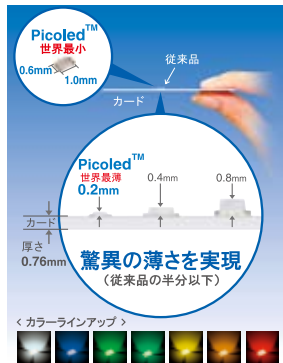
このLSIは、PWM技術を利用して、大音量時における無効電流を減らすことで業界トップクラスの高効率90%を実現しました。無効電流が少ないこととパッケージには放熱効果の大きな小型裏面メタルタイプを使用したことで34W (17W+17W) の大出力まで放熱板無しで出力することができます。これによりセットの小型化・薄型化にも大きく貢献することができます。また入力換算雑音電圧を低下させることで、雑音の少ないクリアな音質を実現するとともに、ローム独自の信号処理技術で高音質で高品位なサウンド再生を実現します。加えて、PMW変調用サンプリングクロックのマスター/スレーブ機能により、5.1chシステムのような場合でも複数のスピーカの完全同期動作が可能になり、クリアな音質を実現できます。

※1 リアルタイム画像処理エンジン
通常映像信号は、1秒間に30コマ程度の静止画を映し出すことによって動画表現をしています。リアルタイム画像処理エンジンは、1秒間に30コマの画像をそのままに高速補正し、最適な画像補正を行います。
※2 D級スピーカアンプ、PWM信号
D級スピーカアンプは、入力オーディオ信号を、信号レベルに応じてパルス幅が変化する矩形波(PWM信号)に変換して、このPWM信号で出力トランジスタをスイッチングし外部のローパスフィルタを介してスピーカを駆動するオーディオアンプです。出力トランジスタはスイッチング動作なので僅かな電力しか消費せず、効率の良い発熱の少ないアンプを作ることができます。

世界最薄0.2mm、実装面積約1/2、体積では約1/4と世界最小のLED「PicoledTM(ピコレッド)」を開発!

電子機器の小型化はますます進む傾向にあります。しかし、携帯電話のキーパッドや、7セグメントの表示器、小型ドットマトリクス光源などに使われる小型チップLEDは、1608サイズ(1.6×0.8mm)が業界標準であり、それ以上小さいものはありませんでした。

今回ロームが開発した「PicoledTM(ピコレッド)」(SML-P12シリーズ)は、全色0.2mm厚が業界ではじめて可能となり、従来の明るさを維持した上で、1608サイズに比べ面積比で53%削減、体積比で74%削減を達成しました。



従来、大幅な光度ダウンをとらざるを得なかったLEDチップおよびパッケージの超小型化・超薄型化を、ローム独自の高精度デバイス技術と超精密加工技術により可能にしました。

これまで使用できなかった狭スペースのアプリケーションへの応用が可能となりました。また、発光色については赤・橙・黄・緑・青・白の全色をラインアップしており、あらゆるセットに対応が可能です。

**250mm/sの高速・高画質印字を実現!
ラベル・POS用高耐圧・高速サーマルプリントヘッド^{※4}を開発!**

レシート、バーコードラベル、食品ラベル、コンサートチケット印刷など、高速、静か、インク不要、メンテナンスも楽なサーマル方式によるプリンタが主流になっています。



工場で大規模生産されるお弁当やおにぎり、パンなどの食品ラベル用途におけるさらなる高速化や、コンサートチケットなどへのグラフィック印字やPOSシステム向けのQRコード(2次元バーコード)印刷の対応など、高画質化のニーズも高まっています。

今回開発した、階調グラフィック印字対応ラベル・POS用高耐圧・高速サーマルプリントヘッド「KD2003-DF10A/KD2003-DG10A」は、独自の超小型発熱部構造を採用することで、高速印字時の熱応答性と印字媒体への熱伝達性を両立させ250mm/sでの高速高画質印字を可能にしました。さらに、エネルギー利用効率は当社従来品に比べ20%アップと、省エネにも貢献します。

また、最先端LSI技術を導入した新型高密度ドライバICの採用により、回路電源電圧3.13V~5.25Vの広範囲の電源動作範囲を達成すると共に、電源電圧に左右されない優れた印字特性も実現しました。

※3 BiCMOS
IC(半導体集積回路)において集積されるトランジスタの構造が、バイポーラ型のICの製造プロセスをバイポーラプロセス(Bipolar Process)といい、CMOS(Complementary Metal Oxide Semiconductor)型のICの製造プロセスをCMOSプロセスといいます。BiCMOSは、バイポーラ型とCMOS型のトランジスタが混載されたプロセスとなっており、アナログとデジタルを混合したミクスドシグナルICに多く利用されます。
※4 サーマルプリントヘッド
スーパーやコンビニ、タクシーなどのレシートに代表される感熱紙に、発熱する微細ドットで色変化させて文字を印刷させるプリンタの発熱ヘッドです。微小な発熱体、駆動するドライバICなどがモジュール化されています。

製品ラインアップ

集積回路

モノリシック IC
パワーモジュール
フォトリンクモジュール

半導体素子

トランジスタ
ダイオード
発光ダイオード
半導体レーザ

受動部品

抵抗器
コンデンサ

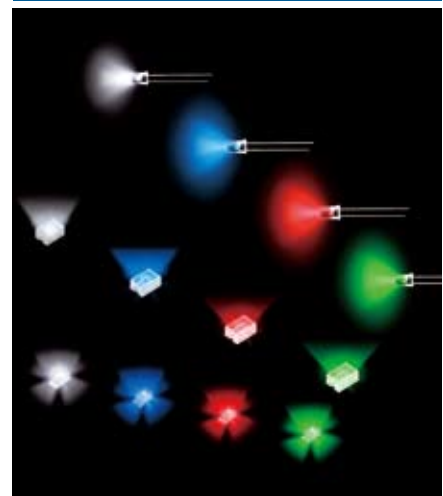
ディスプレイ

液晶
サーマルプリントヘッド
イメージセンサヘッド
LED ディスプレイ
その他

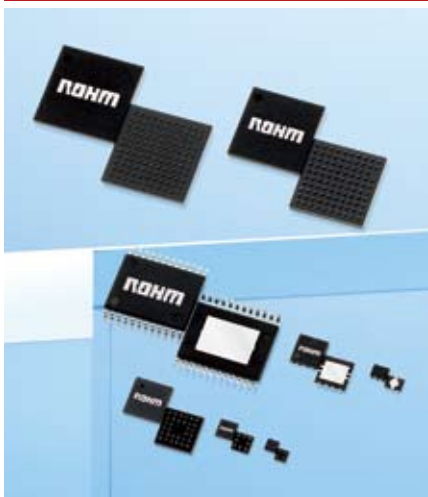
フォトリンクモジュール



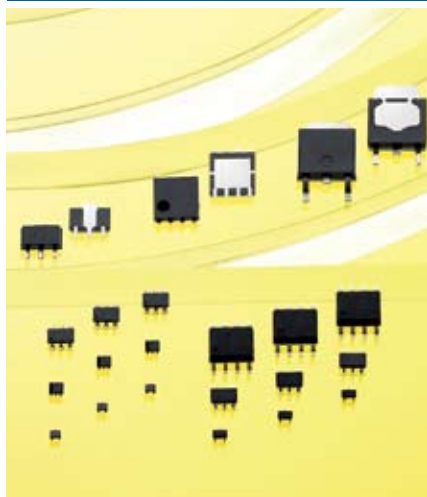
発光ダイオード



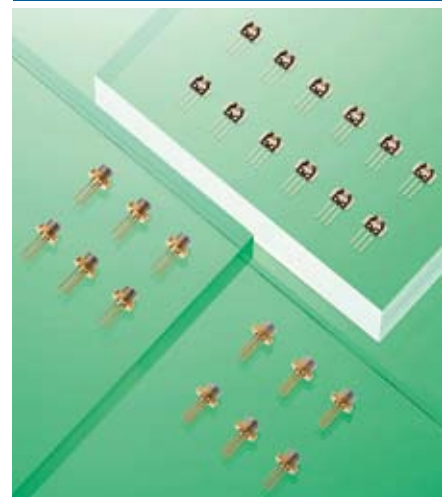
モノリシック IC



トランジスタ



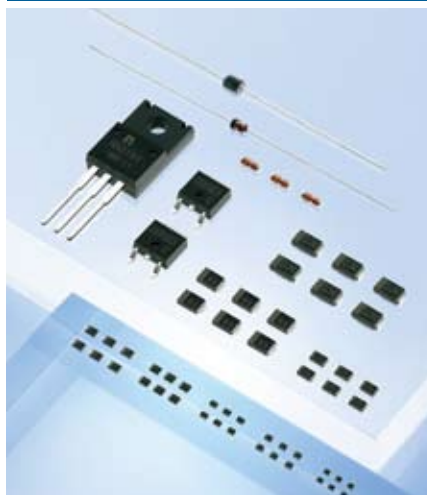
半導体レーザ



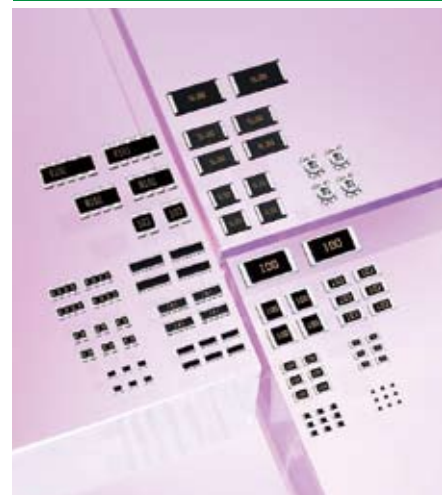
パワーモジュール

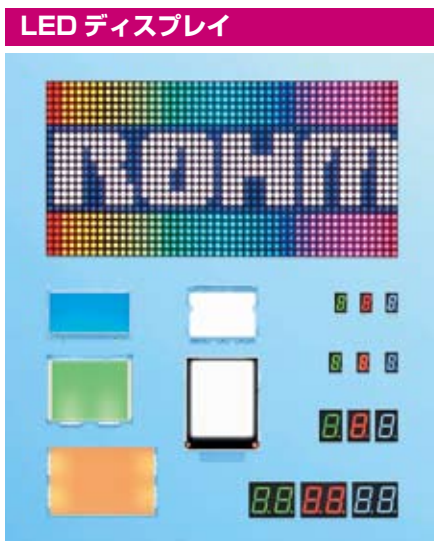
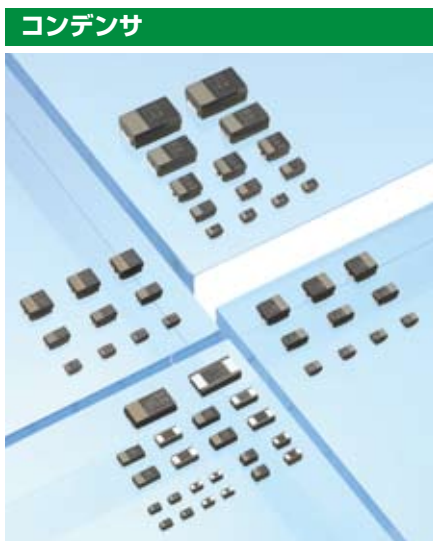


ダイオード



抵抗器



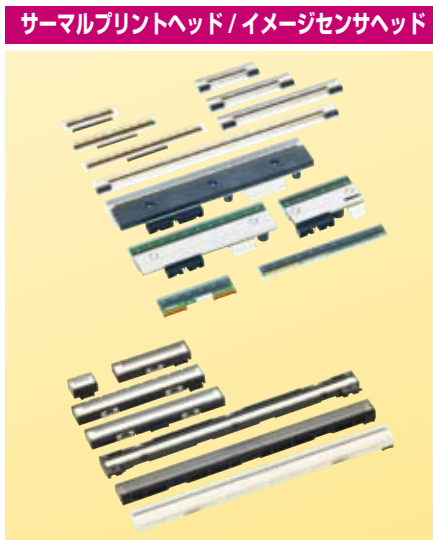


集積回路

	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対前期比 増減率 (%)
2007	173,442	43.9	2.0
2006	170,088	43.9	7.0
2005	159,022	43.1	2.3
2004	155,447	43.7	-2.5
2003	159,424	45.5	9.7

半導体素子

	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対前期比 増減率 (%)
2007	156,536	39.6	3.9
2006	150,636	38.8	6.2
2005	141,788	38.4	2.0
2004	139,009	39.1	2.0
2003	136,252	38.9	11.5



受動部品

	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対前期比 増減率 (%)
2007	24,735	6.3	-1.1
2006	24,998	6.4	5.9
2005	23,610	6.4	-4.0
2004	24,601	6.9	-0.4
2003	24,688	7.1	-2.5

ディスプレイ

	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対前期比 増減率 (%)
2007	40,369	10.2	-4.0
2006	42,068	10.9	-5.7
2005	44,604	12.1	22.0
2004	36,573	10.3	22.3
2003	29,917	8.5	5.2

集積回路

モノリシックIC

エンジニアの高い回路設計能力と、一貫した高品質高信頼プロセスで新しい発想を誘発するシステムLSIを開発

各機器のデジタル化が進み、さらに高機能化が求められており、システムLSIに対する要求も、ますます多様化しています。このような環境の中、市場ニーズに迅速に対応するため、ロームは、これまでカスタムLSIメーカーとして培ってきたエンジニアの優れた企画力、回路設計能力を核とした商品設計を行っております。また、生産体制においては、原料となるシリコン原石の調達、シリコンインゴットの引き上げからパッケージングまで、一貫した生産体制で、お客様に高品質な商品を安定して供給できる体制を構築しています。

商品開発では、これらのアナログ、デジタル技術を駆使し経験と蓄積が要求されるアナログLSIの設計力でもリードしています。この商品開発力は、お客様の発想を誘発する様々なLSIとして実現し、お客様に新しい発想を提供できる「新発想LSIシリーズ」の展開を開始しています。

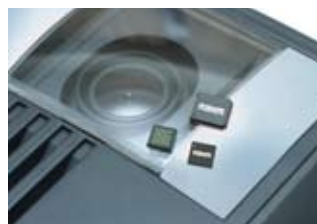
携帯電話向けのMSDLシリアル伝送トランシーバトランスミッタ。この製品は、液晶画面とメイン基板のデータ通信を行うLSIで、配線数を大幅に削減できるため、折りたたみ式携帯電話のヒンジ部のスリム化が図れ、携帯電話の薄型化に貢献できるとともに、MSDLコアによる低消費電力化、低EMI化も実現できます。

コンシューマ分野では、CD並みの高音質な音声ガイドを提供する音声合成LSIや、ADPCMという圧縮技術を用いた音声発声LSIがあります。この音声発声LSIは、ゲーム機のリモコンなどスペースの限られた機器にも搭載可能で、臨場感のあるサウンドを実現しています。

また、AIE(アダプティブイメージエンハンサ)というリアルタイム動画画像処理LSIでは、環境光に合わせてリアルタイムに暗い部分だけ階調を拡大でき、携帯電話の表示やホームセキュリティカメラから、ドライブレコーダといった車載用途まで、幅広い活躍が期待されています。



ウェアレベル CSP



リアルタイム動画画像処理LSI

パワーモジュール

自社開発の半導体、電子部品をモジュール化。機器の省エネルギー実現に、独自の回路で大きく貢献するロームのパワーモジュール。

ロームでは、待機電力削減のため、待機時に出力をOFFにすることができるON/OFF機能付AC/DCコンバータや、待機時にはマイコンへ必要最小限の電力を供給することができる待機モード付AC/DCコンバータなどを新たに開発しました。電源に求められる省エネ性能を用途に応じて実現することで、顧客に貢献する商品開発に取り組んでいます。

また、LED化が進んでいる照明市場向けにAC/DCコンバータで培った技術をベースに、LEDの駆動に最適な定電流の回路を用いたハイパワーLEDドライバも製品化し、新分野への参入を図りました。



LED照明用パワーモジュール

フォトリンクモジュール

赤外線送受信モジュールとして、内製ICと受発光素子を内蔵し、小型化・高速化を実現したIrDAモジュールとリモコン受光モジュール。

IrDAモジュールにおいては、携帯電話やデジタルカメラなどワイヤレス通信機能を搭載した機器では、画像データの転送などにおいて、高速化が求められています。ロームは、高速(4Mbps) IrDAを商品化し、これまで60秒~100秒必要だったデータ転送時間を約1秒で転送できる「IrSimple」の規格化に対応しています。また、小型機器への搭載を考え、世界最小サイズのパッケージを採用しながらも、これ迄必要であった外付け部品も不要にしました。

リモコン受光モジュールにおいては、ビデオカメラやゲーム機、カーナビゲーションといった、小型機器や部品搭載密度の高い製品に対応する為、これ迄の他社面実装リモコン受光モジュールの約半分の実装面積を実現する製品を開発しました。太陽光などの外乱光の影響を考慮し、10万ルクス(1x)の太陽光*でも安定して受光できる様パッケージ設計を行っています。

*太陽光を光軸に対し45°で照射させた場合



IrSimple対応赤外線通信モジュール

半導体素子

トランジスタ

市場のニーズに、多彩なパッケージ展開と高品質な製品の安定した供給体制で貢献する、ロームのトランジスタ。

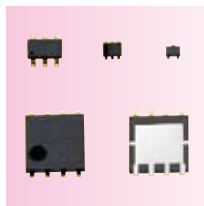
トランジスタでは、省エネルギー、省スペース、高信頼性を開発テーマにかかげ、市場ニーズに応えられる商品開発に、日々取り組んでおります。

新たなパッケージとして、標準的なSOP8パッケージと同等クラスの実力でありながら、ひと回り小さいサイズの新パッケージ、「MPT6」を開発しました。さらに小型、高品質のパッケージラインアップの拡充を行い、携帯機器市場への貢献を目指します。

MOSFETでは、薄型テレビやゲーム機器などに必ず内蔵されているAC電源への貢献として、各種機器の電源効率の大幅な向上を図れる高速低オン抵抗高耐圧MOSFETを開発しました。

また、液晶テレビの大型化、高輝度化に伴い、インバータ向けに使用されるMOSFETもハイパワー化が求められています。ロームは、現行のCPT3パッケージよりも50%のパワー向上を実現しながらも、さらなる薄型化を果たしたTCTPパッケージも開発しています。

今後も薄型テレビ向けに、IGBTの商品化や50～100Aの大電流MOSFETの商品化を含め、パワー半導体素子のラインアップの充実を図っていきます。



パワー-MOSFET

ダイオード

最も基本的な半導体素子に対して基本に忠実に、かつニーズを先取りした商品開発で、あらゆる機器に貢献するロームのダイオード。

ダイオードでは、薄型テレビ市場に対し、高速応答に特化しながらも低発熱・低損失で、耐圧400Vのファストリカバリダイオードを開発しました。引き続きパワータイプに力を入れ、高耐圧(400～600V)ファストリカバリダイオード、高耐圧(150～200V)ショットキーダイオードの商品充実を目指し、ユーザーのあらゆる要求に応えた商品開発を進めます。

また、急速に拡大を続けるカーエレクトロニクス市場に対して、車内LANの静電気による回路保護用に、双方向ツェナーダイオードを開発しました。これにより実装面積と部品点数の大幅削減を実現しました。

また、高速デジタル信号に対応した超低容量ツェナーダイオードの開発もしており、HDMI等のGHz帯のデジタル信号に対応する為に、0.1pF以下をターゲットとしたESD保護用超低容量ツェナーダイオードの開発も進めています。

パッケージ技術におきましては、業界最小となる0603(0.6×0.3mm)サイズのショットキーダイオード、ツェナーダイオードを開発し、徹底的に実装面積の削減を追求しました。機器の小型化、高密度実装化へ、さらに貢献します。



パワーダイオード

発光ダイオード

独自の化合物半導体技術で、小型化、薄型化、省エネルギー化に貢献するロームの発光ダイオード。



Picoled™(ピコレッド)

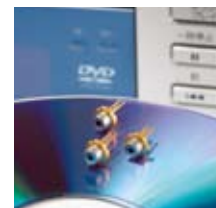
高性能化が進む様々な電子機器と、それを使う人とのインタフェースのひとつとして進化してきた発光ダイオードですが、近年は電子機器の小型化・多機能化が進む一方、社会的には省エネ化が求められる状況にあり、ロームではLEDの素子構造を見直し、4元素(AIGaInP)による新シリーズを開発しました。

サイズ1.0×0.6mm、高さ0.2mmという、画期的な世界最小、最薄サイズを達成したLEDを「Picoled™(ピコレッド)」シリーズとして開発しました。これまでの最小サイズは1608サイズ(1.6×0.8mm)でしたが、明るさを維持したうえで、体積比では74%削減を達成しました。さらなる小型化が求められる携帯機器市場への大きな貢献が予想されます。

今後は、さらなる省エネ要求に応えるべく、低電流駆動LEDのラインアップを拡充させていく一方、独自の蛍光体技術を駆使し、液晶バックライト用の広色域LED・照明用の高演色LEDを充実させ、また車載向け超高輝度LED・高信頼性LED分野にも取り組んでいきます。

半導体レーザー

多彩な成膜技術による高度なデバイス技術と、社内開発装置による高い生産性で、多様化する市場に応える、ロームの半導体レーザー。



780nm帯高出力半導体レーザー

半導体レーザーでは、デジタルAV機器の普及により、光ディスク市場での需要は拡大しています。再生型から記録型、異なる種類の光ディスクの再生や記録が可能な2波長レーザーに加え、レーザープリンタ市場など、様々な半導体レーザーが求められています。

記録用2波長レーザーについては、従来より生産しているコンボタイプ(DVD低出力/CD高出力)に加え、レコーダタイプ(DVD高出力/CD低出力)を本格量産化しました。これらの製品により、光ピックアップの構造簡素化に貢献しました。また、主にパソコンで使用するスーパーコンボタイプ(DVD高出力/CD高出力)の開発も完了しました。

また、高速化するレーザープリンタ市場に対応する、低ドループ型高出力対応レーザーを開発しました。出力範囲も広がり(5mWから10mW)、今後、更に拡大するプリンタ市場での需要に応えます。

また、従来より進めているパッケージに使用されるステム材の内製化に加え、フレーム材でも内製化を実現しました。

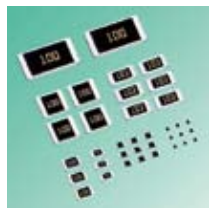
2波長レーザーについては、低出力タイプから高出力タイプまで幅広いラインアップを目指すとともに、特に、需要数の大きい低出力タイプでは、ローム独自の生産設備による高い生産性で他社との差別化を推進します。

部門別概況

受動部品

抵抗器

創業当初から進化し続け、時代とともに高品質、短納期、安定供給といった顧客ニーズに応える、ロームの抵抗器。



チップ固定抵抗器

ロームでは、様々な市場に向けて市場ニーズに応える抵抗器の開発を創業から行っています。

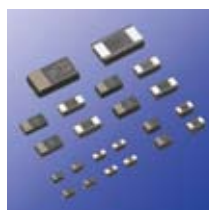
携帯電話向けには、小型の電流検出用超低抵抗チップ抵抗器を開発しました。1608(1.6×0.8mm)サイズと業界最小で、かつ10mΩの低抵抗です。

電装化によりますます拡大する車載市場では、従来以上の高信頼性が求められています。厳しい車載環境に耐えうる独自の抵抗体素子を採用した高電力、高耐サージ抵抗器、またその特性を備えつつも高い接合信頼性を有した長辺電極型抵抗器、耐硫化特性を備えた抵抗器など、高信頼性の各種抵抗器を開発し、車載市場への貢献を目指します。

また、高性能化するデジタル機器では、部品の高密度実装に伴いノイズによる障害や干渉が問題になっています。ノイズ対策として、小型で大電流化に対応し、幅広い帯域のノイズを除去する3端子EMIフィルタを開発しました。

コンデンサ

高性能化してゆく各種機器に、小型・大容量・低ESRで貢献するロームのコンデンサ。



下面電極構造
タンタルコンデンサ

タンタルコンデンサでは、小型化・大容量化を進め、携帯電話はもちろん、HDD、PDA、DSC/DVC、MP3オーディオ等の小型機器向けに、小型・低背でありながら大容量(4.0V、220μF)・低ESRを実現した下面電極構造タンタルコンデンサ(TCTシリーズ)を業界最小のMケース(1.6×0.8mm 高さ0.8mm)から、大型のCLケース(6×3.2mm 高さ1.4mm)まで豊富なラインアップを取り揃え、さらに業界トップクラスの超低背ケースであるASケース(3.2×1.6mm 高さ0.9mm)の量産も開始しました。

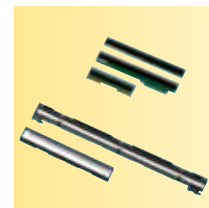
また、導電性高分子タンタルコンデンサは、従来品の二酸化マンガン品に比べ、ESRの大幅な低減、及び発煙・発火のリスクも大幅に低減しました。信頼性が問われる機器にはもちろん、安全性を高めるために導電性高分子タンタルコンデンサを採用されるお客様も増えてきており、光ストレージやゲーム機器等からの人気も非常に高くなっています。さらに今後は、低背シリーズを開発し、小型・薄型、大容量で低ESR、かつ安全性重視のお客様のご要望に対応していきます。

(積層セラミックコンデンサは、2007年1月をもって株式会社村田製作所へ事業譲渡を行いました。)

ディスプレイ

サーマルプリントヘッド/ イメージセンサヘッド

半導体・電子部品メーカーとして培った独自の技術の融合によるイメージングデバイス、サーマルプリントヘッド/コンタクトイメージセンサヘッド



サーマルプリントヘッドと
イメージセンサヘッド

ロームは、半導体・電子部品メーカーとして培った厚膜・薄膜技術、LSI技術、光学技術

などを駆使し、市場ニーズにマッチしたサーマルプリントヘッド、コンタクトイメージセンサヘッドの新商品を開発しています。

サーマルプリントヘッドでは、高速、高耐久が必要なバーコードラベルなどの産業機器向けのサーマルプリンタ向けに、独自開発のステップフリー構造を採用することで大幅に熱効率を改善するとともに、高い耐久性と信頼性を実現したサーマルプリントヘッドであるSE、SHシリーズを開発しました。また、高速印字と省エネが重要なPOSシステム向けには、高速転送対応ドライバICを開発、独自の超小型発熱体構造により、グラフィックなどの印字にも対応した新シリーズCG、CFとDG、DFシリーズをラインアップしました。

コンタクトイメージセンサヘッドでは、大量の文書を高速、高品質で読み取るドキュメントスキャナ向けに、解像度切替え機能付きセンサICと独自技術による光学設計により高速読み取りが可能になった新モデルを開発しました。

今後、600dpiと1200dpi(最大解像度)のA4サイズ機種での量産を行い、さらに読み取り幅の異なるシリーズへの展開を図っていきます。

LEDディスプレイ

汎用品からカスタムモジュールまで、自社製高輝度LEDと内製部品による提案商品。ロームのLEDディスプレイ。



面実装タイプ数字表示器

ロームでは、自社製高輝度LED(AlGaInP)を採用した0.3、0.4、0.6インチLED数字表示器を新たに開発しました。従来の標準品の

約10倍の明るさを実現し、豊富なカラーバリエーションも取り揃えました。さらに高信頼性で、低消費電力化に貢献し、遊戯機器、家電製品の表示部に数多く採用されています。

また、カスタムバックライトモジュールでは、車載・白物家電など幅広い市場で、薄型・軽量かつ低消費電力が求められてきております。最近では水銀レス化の要望も大きく、今後もLED式バックライトモジュールは注目されており、さらなる需要の拡大が見込まれています。

ドットマトリクスモジュールでは、RGB各色1024階調の表現により、自然に近い色彩表現が可能で、プティックやショールームのデモンストレーション表示などで高い評価を獲得しています。

経営方針、財務等の状況

目次

経営方針、経営成績	20
各種財務データの5年間の推移	24
11年間の主要財務データ	30
連結貸借対照表	32
連結株主資本等変動計算書	34
連結資本勘定変動表	35
連結キャッシュ・フロー計算書	36
連結財務諸表の注記	37
監査報告書	51

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、会社によって生み出される付加価値が、株主・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様と、競争力を強化する事業投資のための内部留保にそれぞれ適切な配分で還元され、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をめざし、全てのステークホルダーの皆様のご理解とご協力を得ることが肝要と考えております。そして、これにより当社の株式を投資家の皆様にとって魅力溢れるものにするを、経営上の重要施策のひとつとして位置付けております。

こうした観点のもと、当社は、今後更なる成長が期待されるデジタル情報家電やモバイル電子機器、自動車関連向けなどの高付加価値システムLSIや、今後の市場拡大が見込まれる光関連デバイスの開発を柱として、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力の強化に努め、世界の電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

株主への利益配分につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、その期待に応えられるような施策を推し進めてまいります。

具体的には、今後3年間の各年において、連結フリーキャッシュフロー^(*)の100%を下回らない額を株主の皆様へ還元することとします。その方法としては、普通配当、自己株式の取得あるいは特別配当により行うものとします。なお、普通配当については、連結配当性向を現在の約20%から30%を目安に引き上げたうえ、引き続き安定配当の維持に努めることといたします。

半導体業界においては、高度情報化の進展にともない中長期的な市場拡大が見込まれる一方で、世界規模の業界再編・淘汰が進むなど、国際的な競争関係も激化の一途をたどるものと考えられます。このような環境のなかで当社が成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない独自の製品開発力とコスト競争力の強化が必須となります。当社といたしましては今後も、手元資金及び生み出されるキャッシュフローを、こうした競争力の源泉となる開発技術力や製造技術力を強化するために必要な設備投資や、当社事業との相乗効果及び魅力的な投資リターンの期待できる提携や買収などの戦略的投資に、慎重かつ効果的に投下していくことにより、企業価値のさらなる向上に全力を尽くしてまいります。

これらの施策を実行することにより、1株当たり当期純利益(EPS)の向上及び自己資本当期純利益率(ROE)の改善を推し進めてまいります。

※ フリーキャッシュフロー
簡便な算定方法として、当期純利益に減価償却費を加えたものから設備投資額及び運転資本投資額を差し引いたもの。

3. 目標とする経営指標

当社では、新製品の開発や営業体制の強化をはじめとする様々な対策をとることにより、収益の確保に努めてまいります。経営指標といたしましては、EBITDA^(*)などの利益率に関する指標や資産回転率、設備投資効率といった指標を重視しております。また、株主価値の向上に資するため、1株当たり当期純利益(EPS)の向上及び自己資本当期純利益率(ROE)の改善にも取り組んでおります。

※ EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization) の略
税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益を比較する際によく使用される指標。

4. 中長期的な会社の経営戦略

エレクトロニクス業界におきましては、高度情報化の進展にともない中長期的な市場の拡大が期待される一方で、需要の変動がより激しくなっており、業界再編・淘汰が進む中で国際的な競争関係も激化しつつあります。

こうした環境のもとで安定した成長を続け、健全な財務体質を維持していくためには、世界をリードする高い技術による独創的な高付加価値製品の開発やコスト競争力、海外市場も含め高いレベルの顧客満足度を実現するグローバルな生産・物流ネットワークの確立、また、顧客に対する営業・技術サポート体制の強化など各方面で対策を講じていく必要があります。

当社では、一貫した開発生産体制と、カスタム志向、品質の重視を最優先し、それらの対策に不断の努力をもって取り組んでまいります。

具体的な対応策としては、研究開発人員の継続的な増員を図り、デジタル技術、アナログ技術、デジタル・アナログ混載技術を強化いたします。また、複雑なシステムLSIが開発できるローム独自の設計システム「リアルソケット」や、設計期間を大幅に短縮できるシステムLSI開発プラットフォーム「リアルプラットフォーム」を活用し、デジタル家電・情報通信分野向けを中心としたシステムLSIの大規模化、高機能化、短納期化といった顧客ニーズへの対応を進めてまいります。また、電

子化が進む自動車向けに高品質・高信頼性製品のシリーズ強化を図ってまいります。更に次世代に向けての研究開発も進めており、緑色半導体レーザへの展開が期待される非極性面を用いた青紫色半導体レーザなどの次世代光関連デバイスや、従来のシリコン基板を用いた半導体に比べて飛躍的な高耐圧化・大電流化・低損失化が期待できるシリコンカーバイド基板を用いたパワーデバイス、また医療関連分野にも注目し、バイオセンサの研究開発も進めています。

こうした技術強化のための拠点として、「京都テクノロジーセンター」に加えて「横浜テクノロジーセンター」「オプティカルデバイス研究センター」「LSI計測技術センター」を稼動しており、顧客サポートの充実や将来の成長に向けた研究開発体制の強化に取り組んでおります。

将来の技術開発についても、中国・清華大学との産学連携による共同開発に合意したのをはじめ、京都大学などとの包括的産学融合アライアンス、日本の半導体業界のシンクタンクである半導体産業研究所との連携、産官学の英知を集めた最先端の研究開発プロジェクトに参画するなど、積極的かつ幅広く取り組んでおります。また、必要に応じて他社との提携による技術補完も行い、研究開発活動の効率化にも努めております。

生産体制におきましては、世界に通用するコスト競争力と供給体制の強化を図っております。具体的には、前工程におきましては300ミリウェハプロセスなどウェハの大口径化や微細化に取り組み、後工程におきましてはタイ・フィリピン・中国を中心とした海外工場への生産移管及び生産能力の増強を強力に進めてまいります。国内工場はロームグループ全体の生産ネットワークのマザー工場として生産技術の更なる蓄積を図り、ここで確立した生産技術を海外工場に水平展開することにより、世界中に高品質のローム製品を供給してまいります。

品質に関しては、製造部門の品質向上に加えてLSIの回路設計や製造技術開発などの技術部門にも品質重視を徹底し、全社を挙げて当社製品の信頼性を高めてまいります。ウェハ・フォトマスク・リードフレームなどの部材の内製化に対しても積極的に取り組み、品質と信頼性において競合他社に対して圧倒的な優位性を持つ製品の開発に努めるとともに、リードタイムの短縮を図り、国際競争力をより強化していきたいと考えております。

また、成長する海外市場におけるシェアを拡大するため、ヨーロッパ、アメリカ、アジアの各地域において、営業拠点やデザインセンターの増設、またQAセンターネットワークの整備を進め、世界各地において顧客への営業・技術・品質サポート体制を強化してまいります。

同時に国内外で組織の再編や統合を進め、引き続き経営効率の向上や意思決定の迅速化を図ります。

環境問題につきましても積極的に取り組み、ロームグループを挙げて、環境国際規格「ISO14001」に基づいた環境マネジメントシステムを構築し、低消費電力など省エネルギー化に貢献する新製品の開発に努めております。また、国内外の全ての生産拠点において、廃棄物の再利用の推進によるゼロエミッションの達成や、グリーン調達・グリーン納入に継続的に取り組むとともに、地球温暖化への貢献策としてオーストラリアでの植林活動を積極的に進めてまいります。更に2006年7月に施行されたヨーロッパの環境規制「RoHS指令」についても、施行以前から業界に先駆けて対応するなど、地球環境保全に配慮した事業活動に努めております。

5. 会社の対処すべき課題

エレクトロニクス業界は、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などにともない、今後も中長期的に成長が続くものと考えられます。しかしながら、一方で部材のコストアップや世界的規模での技術競争や価格競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性が更に高まると考えられます。

当グループといたしましては、このような環境のもとで顧客ニーズを先取りする高付加価値の新製品・新技術の開発、製造技術をさらに強化することによる品質・信頼性の向上や生産・販売体制の一層の強化、全グループを挙げて徹底した合理化・コストダウンなどに取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

当期の経営成績

業績の全般的概況

当期の世界経済は、原油価格の一時的な高騰や米国での住宅市場の悪化、個人消費の鈍化など、景気減速懸念の高まりが見られたものの、アジア地域における輸出の拡大やヨーロッパ経済の回復、また米国においてもクリスマス商戦が比較的好調だったことなどに支えられ、総じて堅調に推移しました。日本経済におきましても、活発な設備投資や輸出に加えて、企業業績の回復による個人消費の拡大により、景気は堅調に推

移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビをはじめとするデジタルAV機器がサッカーのワールドカップ需要などの効果もあり大きな伸びを示したほか、自動車市場におきましても、エレクトロニクス化の進展にともない、半導体の需要が増加しました。さらに、携帯電話市場もBRICs^(※1)などの新興国市場向けを中心に高い伸びを示しました。しかしながら、後半は新型ゲーム機の立ち上がりによる需要増加があったものの、パーソナルコンピュータ市場の減速や、ワールドカップ後のデジタルAV機器の生産調整などがあり、市場成長の勢いは鈍化しました。

地域別の状況としては、日本におきましては薄型テレビやデジタルスチルカメラ、ゲーム機などが好調に推移し、前半低迷した携帯電話もナンバーポータビリティ制度の導入や新機種効果などにより若干回復の傾向を示しましたが、パーソナルコンピュータ市場は低迷しました。アジア地域におきましては、前半は好調なセット生産に加え、欧米、日本などからの生産シフトもあり好調に推移しましたが、後半は在庫調整や季節的要因等も加わり、調整局面となりました。欧米におきましては、ヨーロッパ市場で薄型テレビ向けの需要増がありましたが、継続的なアジア地域への生産シフトなどにより、両地域ともに低調に推移しました。

このような環境のもと、当グループにおきましては、設備投資の効率化を常に念頭に置きつつ、製造工程の拡充・合理化、新製品の研究開発、営業・顧客サポート体制の充実等に引き続き取り組みました。製造工程におきましては、前工程では一貫生産体制をさらに推し進めるとともに、半導体需要の拡大に対応するため、グループ会社であるローム浜松株式会社でLSIウエハプロセス工場の増築を行ったほか、後工程においても量産工場であるタイ、フィリピン、中国(天津)の各生産拠点で新しい組み立て工場を建設しました。新製品の開発におきましては、薄型テレビや携帯電話、自動車関連機器向けなどにシステムLSIや、パワートランジスタ、パワーダイオードなどの新製品の開発に積極的に取り組みました。営業・顧客サポート体制の充実につきましても、昨年開設した名古屋デザインセンターをはじめ国内外で開発拠点網の拡充を進めたほか、営業体制についても強化・充実を図りました。

当期の売上高は、前期比1.9%増の3,950億8千2百万円となりましたが、製品構成の変動等の影響により売上総利益率が前期比0.9ポイント悪化しました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が前期比18億8千7百万円減少したことにより前期比1.7%増の694億9千8百万円となりました。

営業外損益(純額)は、前期101億1千8百万円のプラス

から80億8千1百万円のプラスに減少しました。主要要因といたしましては、受取利息が41億1百万円増加した一方で、前期の為替差益が当期に為替差損に転じたことにより54億1千3百万円減少したこととあります。

これらの結果、経常利益は、前期比1.1%減の775億7千9百万円となりました。

また、当期純利益は前期比1.8%減の474億4千6百万円となりました。

※1 BRICs

経済成長が著しいブラジル(Brazil)、ロシア(Russia)、インド(India)、中国(China)の4カ国の総称。

業績の部門別概況

〈集積回路〉

当期の売上高は1,734億4千2百万円(前期比2.0%増)となりました。

民生機器市場向けにおきましては、デジタルAV機器市場では、薄型テレビ向けの各種LSIが順調に売上を伸ばしたほか、デジタルスチルカメラ／デジタルビデオカメラ向けのレンズコントローラドライバLSI^(※2)、システム電源や、ゲーム機関連LSIが好調に推移いたしました。既存のAV機器市場は厳しい状況が続きました。携帯電話市場におきましては、TFT液晶用のドライバLSI、アナログフロントエンドLSI^(※3)などの採用が進みましたが、国内携帯電話市場の生産調整によるマイナスの影響も受けました。

生産体制におきましては、300ミリウエハやリードフレーム、フォトマスクなど部材の内製化に引き続き取り組み組んだほか、前工程で300ミリウエハプロセスの生産能力の強化に取り組むとともに、自動搬送システムの導入など、生産体制の効率化にも取り組んでおります。また、将来の需要拡大に備えて、福岡県筑後市に300ミリウエハプロセス生産工場建設用の用地を取得しました。後工程につきましては、引き続き海外での生産体制を強化するとともに、小型・薄型パッケージのラインアップ拡充と生産能力増強に注力しました。

モジュール製品につきましては、携帯電話向けのIrDA通信モジュールや車載用カスタムモジュールが堅調に推移しましたが、ポータブル機器向けのパワーモジュールの売上は低迷しました。また、中国への生産移管を進めるなど、生産体制の効率化にも引き続き取り組みました。

※2 レンズコントローラドライバLSI

カメラレンズの焦点合わせや、ズーム、手ぶれ補正などの機能をコントロールするLSI。

※3 アナログフロントエンドLSI

携帯電話が受信する電波(アナログ信号)を、信号処理可能なデジタル信号データに変換するLSI。

〈半導体素子〉

当期の売上高は1,565億3千6百万円(前期比3.9%増)となりました。トランジスタ、ダイオードにつきましては、夏以降市場の調整が見られたものの、薄型テレビ向けパワーMOSFET^(※4)の売上が好調に推移したほか、携帯電話向けに超小型ダイオード、また車載向けにパワーダイオードが売上を伸ばしました。LEDにつきましては、青色・白色LEDが価格競争の激化などの影響を受けて厳しい状況となりました。半導体レーザにつきましては、CD向けの読取用単波長半導体レーザが回復傾向を示し、CD/DVD読取用、書き込み用の二波長半導体レーザの売上も好調に推移したものの、CD-R/CD-RW向けの高出力の単波長半導体レーザの売上は低迷しました。

生産体制におきましては、前工程ではグループ会社であるロームつくば株式会社でのMOSFETの生産能力拡大に引き続き努めるとともに、後工程につきましては、中国(天津)、タイなど海外工場への生産移管と製造工程の合理化を進め、コスト競争力の強化に努めました。

※4 MOSFET

電界効果トランジスタのこと。低消費電力が特長。

〈受動部品〉

当期の売上高は247億3千5百万円(前期比1.1%減)となりました。

抵抗器につきましては、価格競争が厳しいなか、携帯電話やゲーム機向けなどに低抵抗の抵抗器や多連複合品が売上を伸ばしました。コンデンサについては、携帯電話向けなどに下面電極構造の小型・大容量のタンタルコンデンサの売上が堅調に推移しました。

生産体制におきましては、タイでタンタルコンデンサの生産を開始するなど、海外市場での供給体制の強化とコストダウンへの取り組みを継続して実施しました。

なお、チップ積層セラミックコンデンサ事業につきましては、本年1月に株式会社村田製作所に事業譲渡を行い、整理を進めました。

〈ディスプレイ〉

当期の売上高は403億6千9百万円(前期比4.0%減)となりました。

プリントヘッドにつきましては、POSシステムなどミニプリンタ向けのプリントヘッドが好調に推移しました。LEDディスプレイにつきましては、数字表示器が順調に売り上げを伸ばしたことなどにより、堅調に推移しました。LCDモジュールにつきましては、産業機器向けのカスタムLCDモジュールなどの拡販に努め

ましたが、携帯電話市場向けでの価格競争の激化などの影響を受け、厳しい状況が続きました。

2. 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ111億6千1百万円増加し、9,626億3百万円となりました。

負債は、前期末に比べ191億3千9百万円減少し、1,447億8千5百万円となりました。

純資産は、8,178億1千8百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の82.7%から84.9%に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増減額の変動による189億9千9百万円の増加要因、受取手形及び売掛金の増減額の変動による59億8千3百万円の増加要因、支払手形及び買掛金の増減額の変動による103億9百万円の減少要因、法人税等の支払額が86億5千7百万円増加したことによる減少要因などにより、前期に比べ93億8千1百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期投資及び投資有価証券の増減額の変動による278億6百万円の増加要因、有形固定資産の取得及び売却の収支の変動による165億9千9百万円の増加要因などにより、前期に比べ451億9千1百万円増加しました。

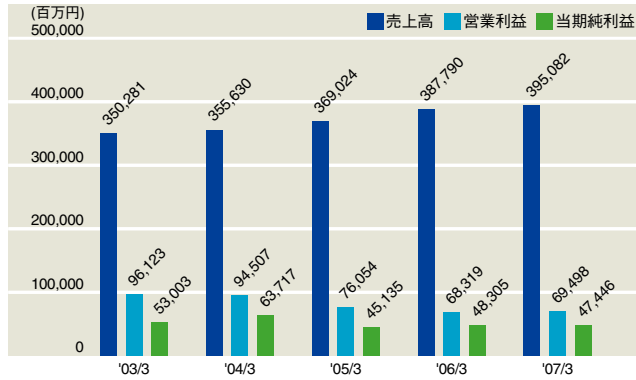
財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が19億2百万円増加したことなどにより、前期に比べ20億5千6百万円減少しました。

これらの結果、現金及び現金同等物は全体として317億1千3百万円増加し、当期末残高は3,121億7千8百万円となりました。

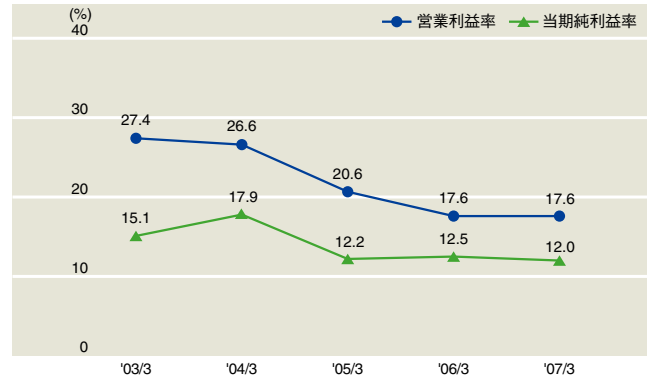
各種財務データの5年間の推移

業績の概要

1. 業績



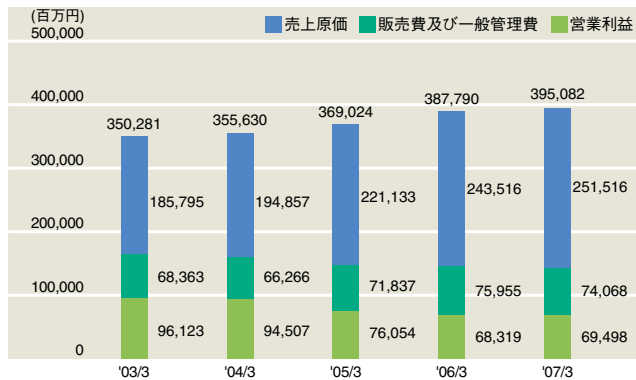
2. 利益率



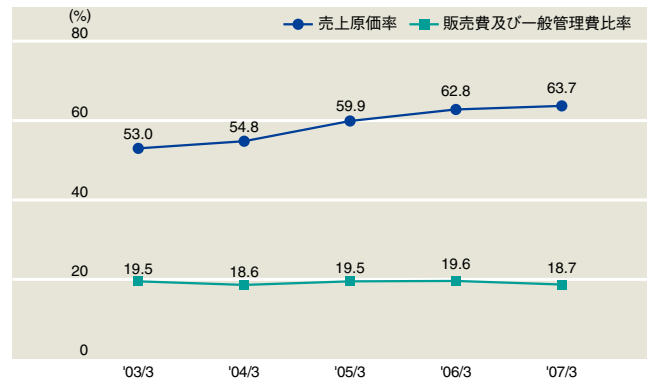
●薄型テレビなどデジタルAV機器や、自動車関連機器、新興国市場向け携帯電話市場などの需要が好調に推移しましたが、期の後半、市場成長の勢いは鈍化しました。また、利益については、減価償却費などの固定費負担の増加や為替差損などの影響を受けました。

売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益

1. 売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益

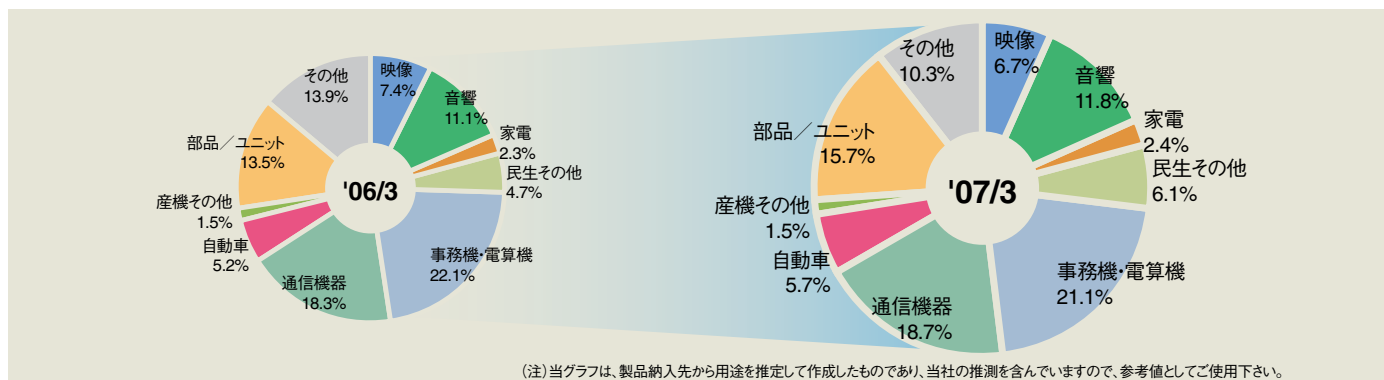


2. 売上原価率・販売費及び一般管理費比率



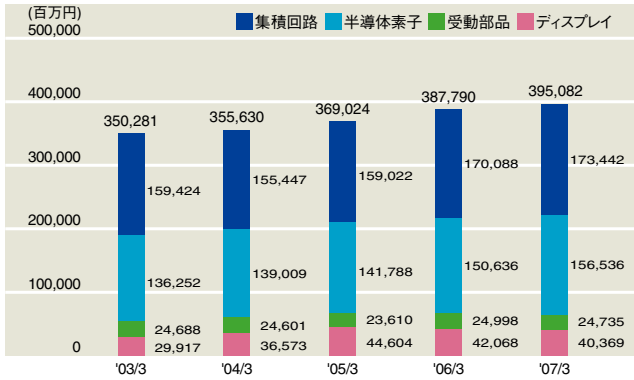
●売上原価率は300ミリウエハプロセスへの投資に伴う償却費が増加したことなどにより悪化しましたが、寄付金の減少などにより販売費及び一般管理費は減少しました。

用途別売上構成比



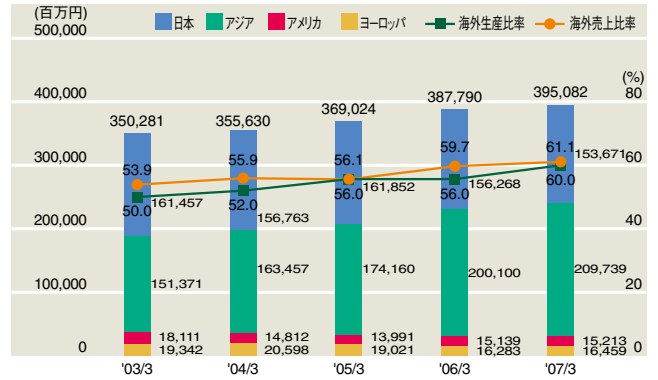
■ 売上

1. 部門別売上高



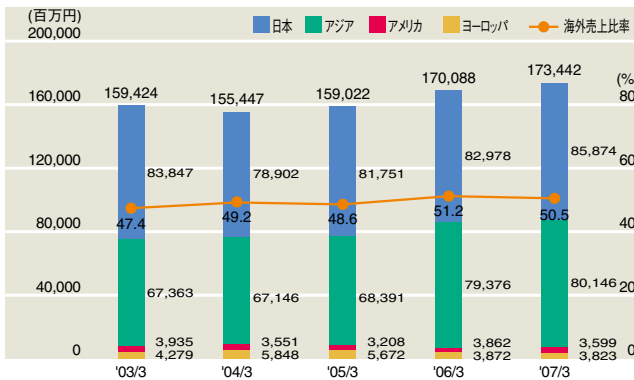
●薄型テレビなどデジタルAV機器や、ゲーム機向けのLSIやパワーデバイスなどの採用が進み、集積回路部門、半導体素子部門の売上が堅調に推移しました。一方、セラミックコンデンサ、LCDモジュール、カメラモジュールの売上低迷により、受動部品、ディスプレイ部門の売上は低迷しました。

2. 地域別売上高・海外生産比率

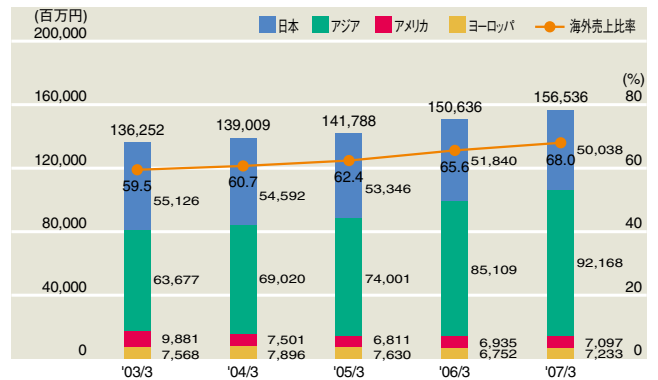


●世界各地からアジア地域への生産シフトが引き続き進んでおり、アジア地域での売上高が増加しました。

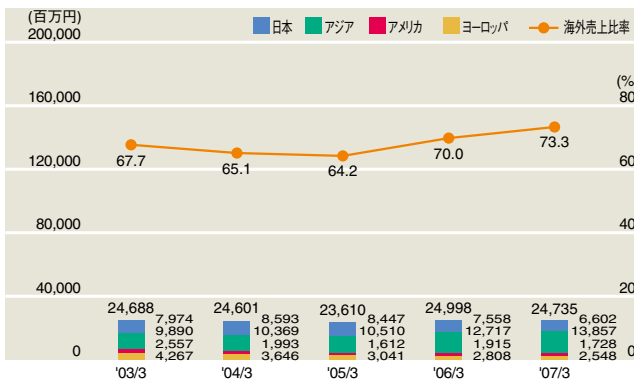
3. 集積回路 地域別売上高



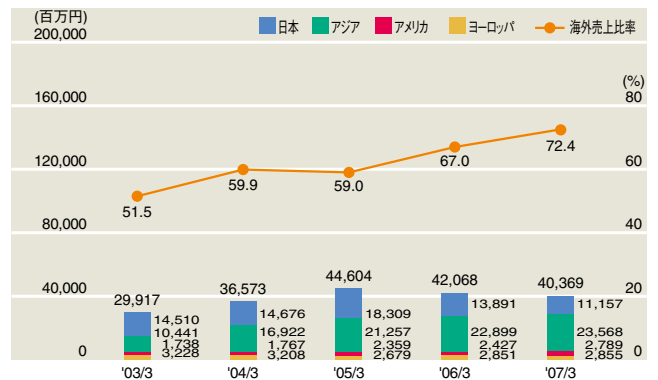
4. 半導体素子 地域別売上高



5. 受動部品 地域別売上高



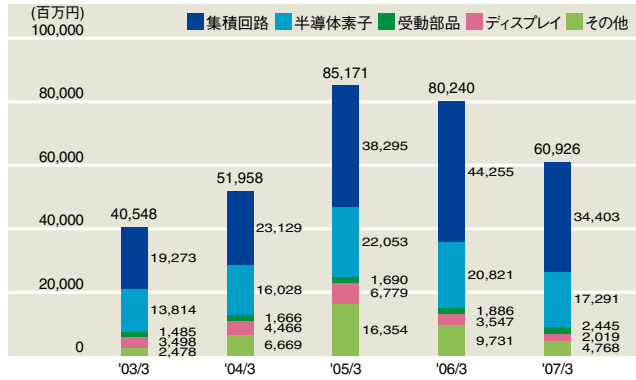
6. ディスプレイ 地域別売上高



各種財務データの5年間の推移

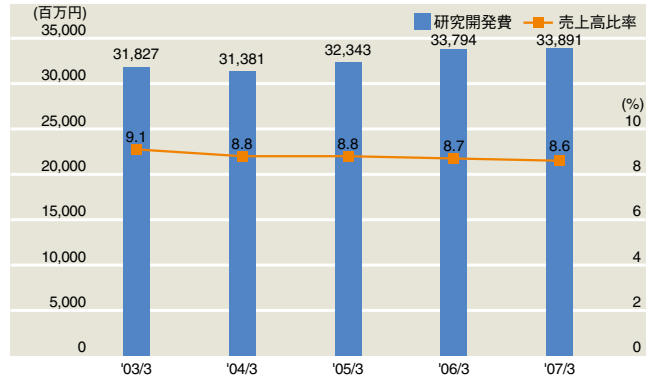
■ 設備投資・研究開発費

1. 設備投資



●半導体需要の拡大に対応するため、ローム浜松株式会社でのLSIウエハプロセス工場の増築やタイ、フィリピン、中国（天津）で新工場を建設するなどの設備投資を行いました。

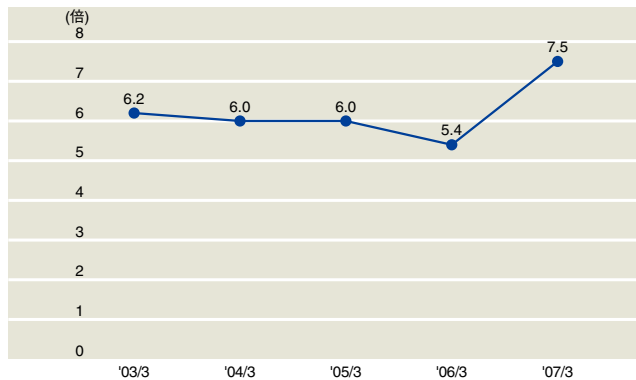
2. 研究開発費



●薄型テレビを中心とするデジタルAV機器や携帯電話、自動車関連機器向けなどの新製品の開発やデバイスプロセスの開発に注力しているほか、次世代半導体デバイスや光関連デバイス、バイオエレクトロニクスなど将来に向けての研究開発も積極的に行っています。

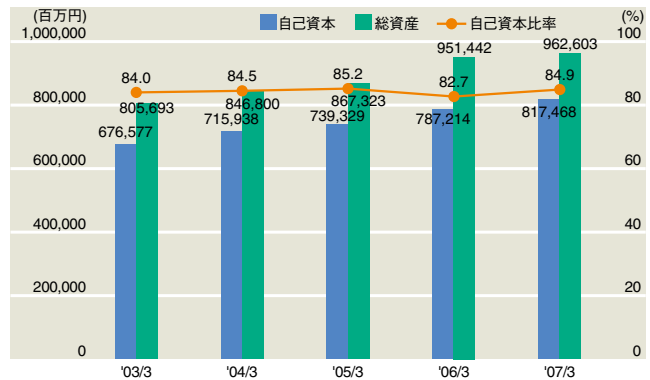
■ 財務比率

1. 流動比率



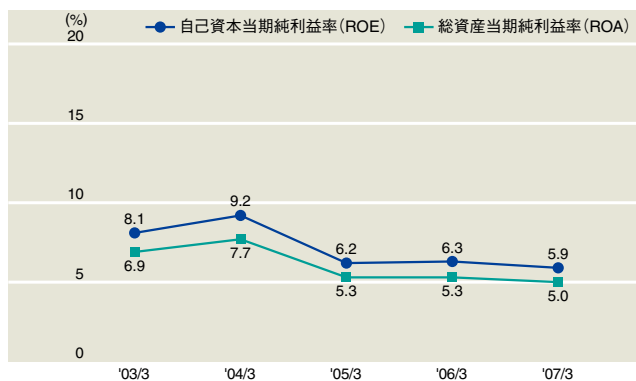
●未払金や未払法人税等の減少など流動負債が減少した一方で、現金及び預金、有価証券などの流動資産が増加したことにより、流動比率は7.5倍となりました。

2. 自己資本・総資産



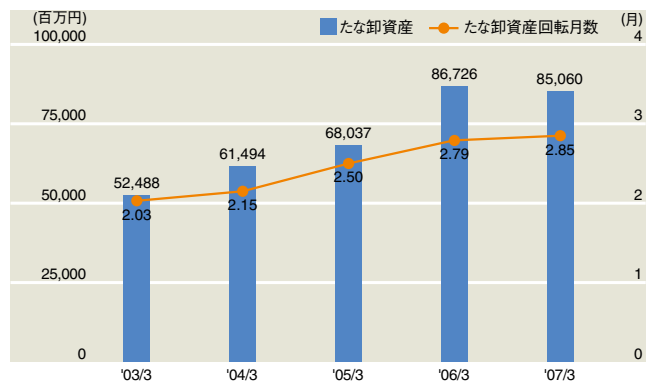
●自己株式の取得が170億円ありましたが、利益剰余金の増加により、自己資本比率はさらに上昇しました。

3. 自己資本当期純利益率 (ROE)・総資産当期純利益率 (ROA)



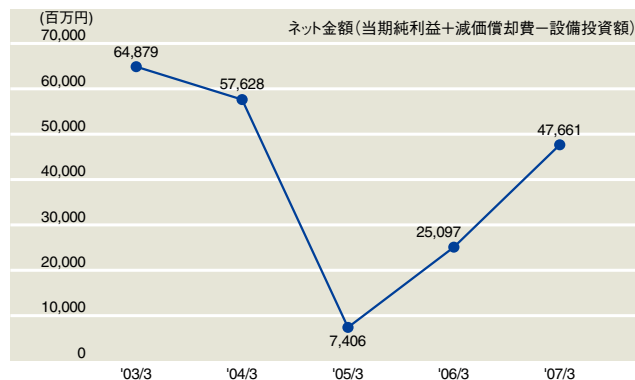
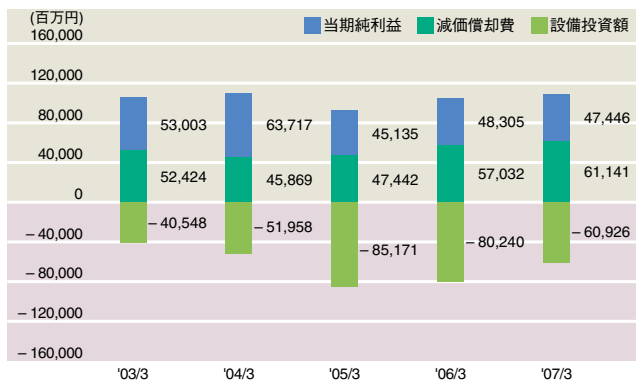
●自己資本の増加および当期純利益の減少により、自己資本当期純利益率 (ROE)・総資産当期純利益率 (ROA) とともに悪化しました。

4. たな卸資産・たな卸資産回転月数



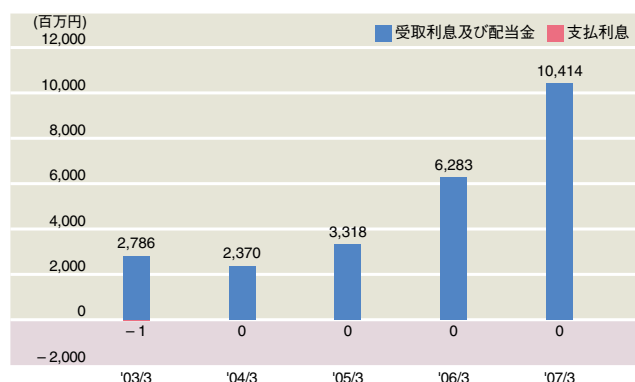
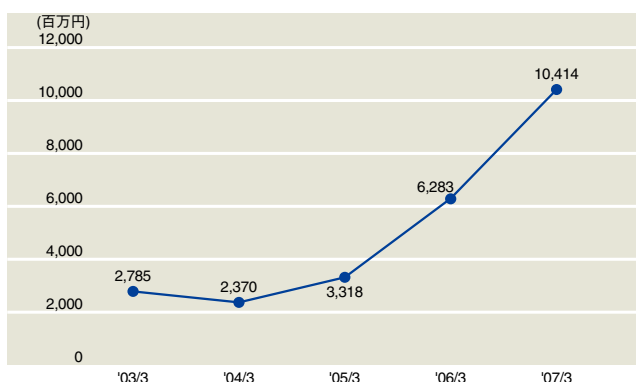
●たな卸資産は減少したものの、第4四半期の売上が低迷したことにより、たな卸資産回転月数は上昇しました。

■ 当期純利益、減価償却費と設備投資額



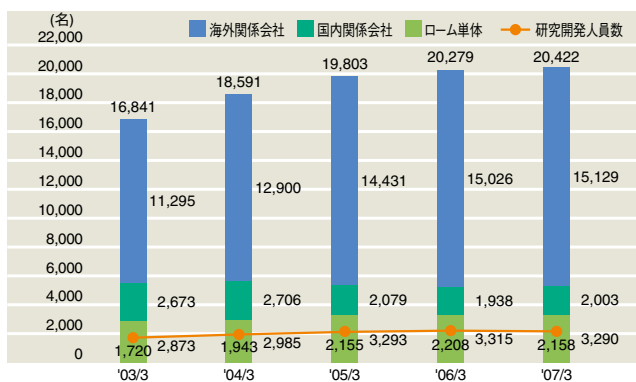
●当期純利益は減少しましたが、設備投資額の減少及び減価償却費の増加により、ネット金額は増加しました。

■ 金融収支



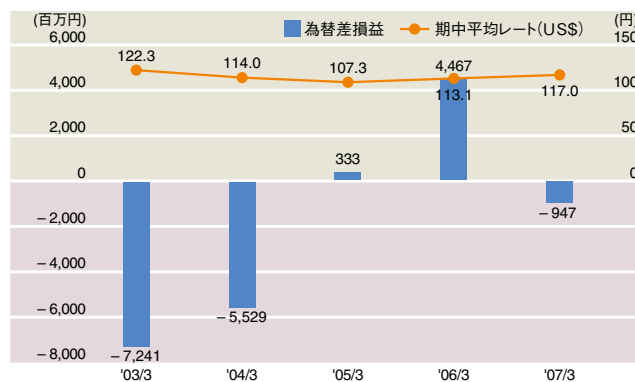
●当社では、安全性を最優先した資金運用を行っています。当期は主にUSドルなどの金利上昇に伴う受取利息の増加により、金融収支が改善しました。

■ 従業員数



●海外への生産シフトを継続して実施した結果、海外生産拠点の人員が増加しました。

■ 為替レート・為替差損益

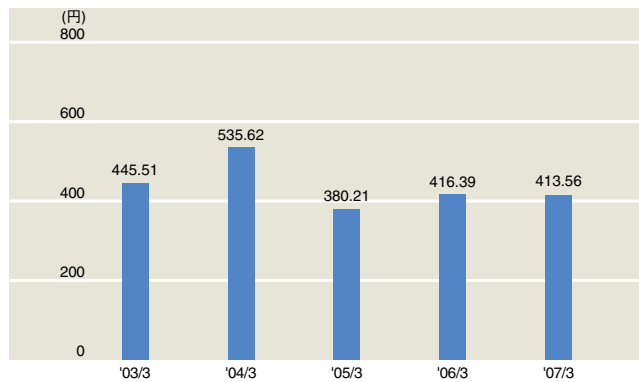


●アジア通貨高の影響などにより、為替差損が発生しました。

各種財務データの5年間の推移

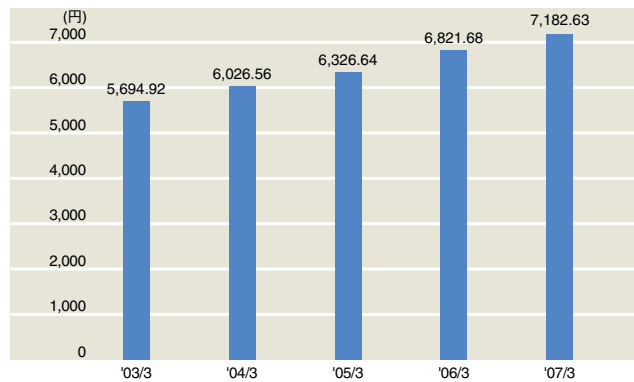
■ 株式関連データ

1. 1株当たり当期純利益



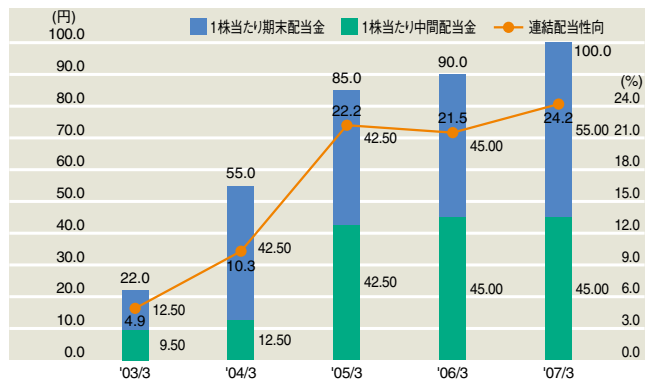
●自己株式の取得による期中平均株式数の減少があったものの、当期純利益が減少したため、1株当たり当期純利益は減少しました。

2. 1株当たり純資産



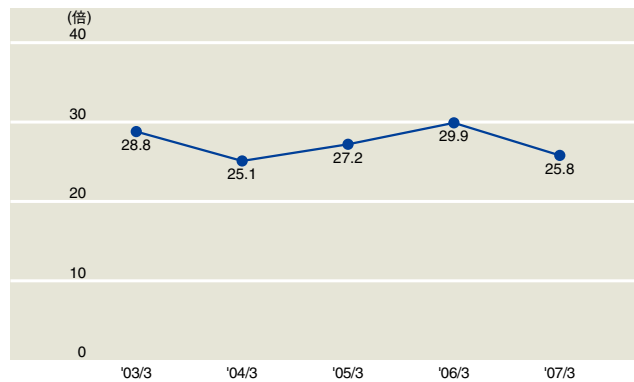
●1株当たり純資産は、純資産の増加と自己株式の取得により、増加しました。

3. 1株当たり配当金・連結配当性向

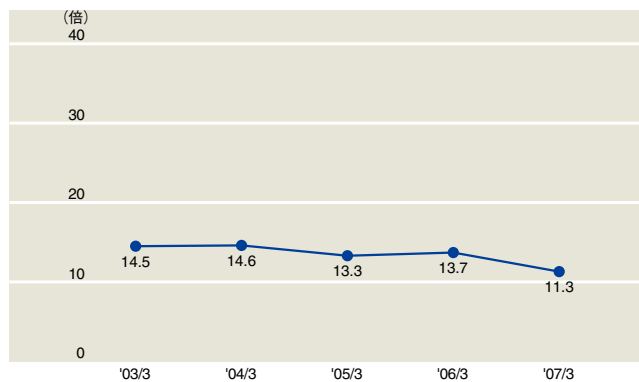


●業績および今後の資金需要等を勘案したうえ、株主還元の充実を目的として、1株当たりの年間配当金を100円に増配しました。

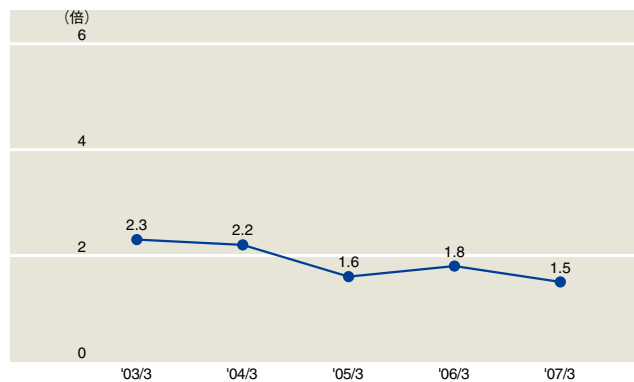
4. 株価収益率 (PER)



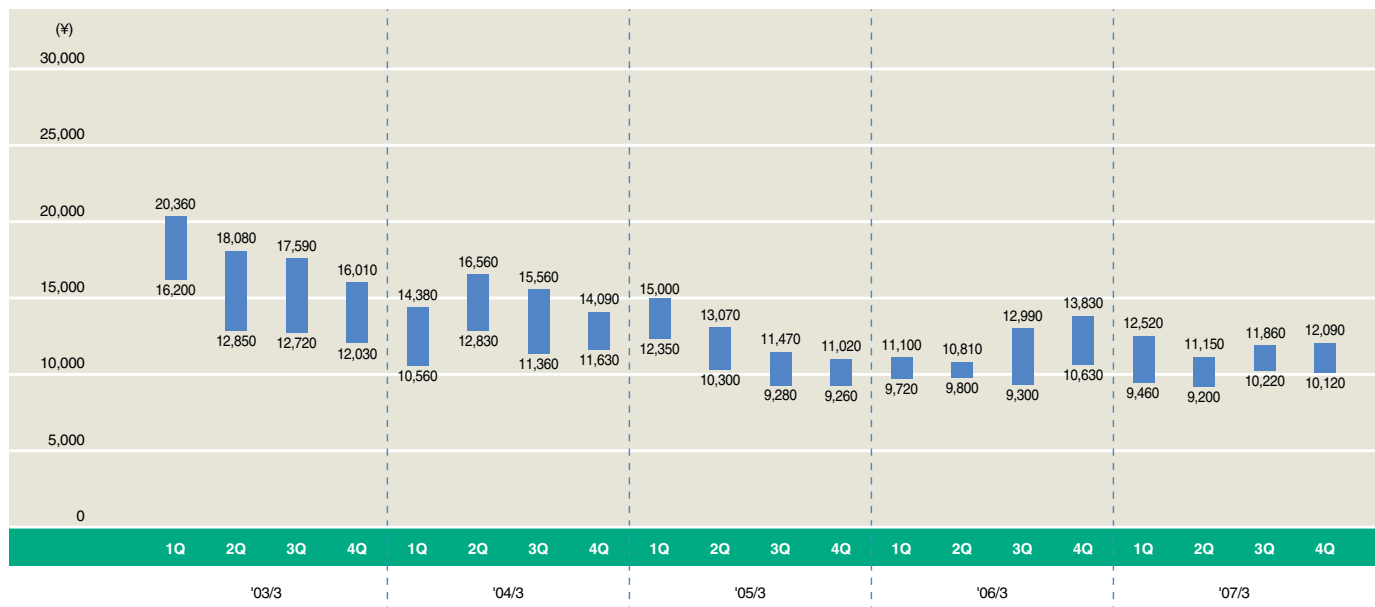
5. 株価キャッシュ・フロー倍率 (PCFR)



6. 株価純資産倍率 (PBR)



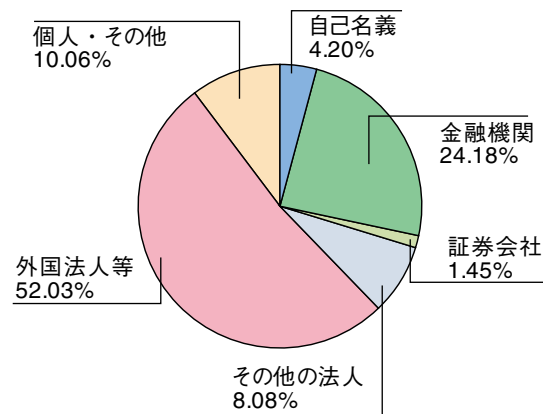
■ 株価の推移：四半期ごとの高値と安値(大阪証券取引所)



■ 株式の状況 (2007年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 118,801,388株
- 株主数 25,384名
- 大株主

● 所有者別株式分布状況



株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,014	7.04
財団法人 ロームミュージックファンデーション	8,000	7.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,350	6.46
ザチェアスマンハッタンバンクエヌエイロンドン	6,845	6.01
インペスターズバンク	5,275	4.63
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	4,604	4.04
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	3,265	2.87
株式会社 京都銀行	2,606	2.29
佐藤 研一郎	2,405	2.11
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッククライアントメロンオムニバスユーエスベンション	2,194	1.93

- (注) 1. 持株数は千株未満を、議決権比率は小数点第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。
2. 当社は自己株式4,989千株を保有しており、上表から除外しております。

ご参考 (計算式)

■ 株価収益率(PER) = 株価 (大阪証券取引所・期末終値) / 1株当たり当期純利益

■ 株価キャッシュ・フロー倍率(PCFR) = 株価 (大阪証券取引所・期末終値) / 1株当たりキャッシュ・フロー*
*1株当たりキャッシュ・フロー = (当期純利益 + 減価償却費) / 期中平均株式数

■ 株価純資産倍率(PBR) = 株価 (大阪証券取引所・期末終値) / 1株当たり純資産

■ たな卸資産回転月数 = ((期初たな卸資産 + 期末たな卸資産) / 2) / 直近3ヶ月の月平均売上高

■ 配当性向 = 1株当たり配当額 / 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益ならびに1株当たりキャッシュ・フローは、各年度の期中平均株式数に基づいて算出しております。各年度で使用した期中平均株式数は、2003年3月期118,743千株、2004年3月期118,784千株、2005年3月期118,562千株、2006年3月期115,768千株、2007年3月期114,720千株です。

11年間の主要財務データ

ローム株式会社及び子会社
3月31日に終了した会計年度

	1997年	1998年	1999年	2000年
会計年度:				
売上高	¥ 297,790	¥ 335,923	¥ 328,631	¥ 360,080
売上原価	165,436	163,060	185,175	179,380
販売費及び一般管理費	46,834	56,260	53,365	58,358
営業利益	85,520	116,603	90,091	122,342
税金等調整前当期純利益	89,962	119,486	93,340	114,902
法人税等	42,888	56,453	39,706	46,469
当期純利益	45,540	60,990	52,235	66,727
設備投資額	38,014	51,607	49,202	57,997
減価償却費	37,563	35,088	41,242	38,759

1株当たり情報(単位:円及びUSドル):

1株当たり当期純利益	¥ 393.56	¥ 521.71	¥ 443.14	¥ 562.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	386.15	517.34	441.15	561.63
1株当たり配当金	19.00	19.00	19.00	19.00

会計年度末:

流動資産	¥ 299,795	¥ 345,045	¥ 341,076	¥ 407,524
流動負債	103,520	107,399	80,140	98,477
長期債務	12,259	5,064	1,172	678
純資産	338,541	401,861	452,961	509,718
総資産	479,063	533,825	550,432	648,336
グループ従業員数	12,614	12,633	12,675	13,659

- 注記: 1. USドル金額は、便宜的に2007年3月31日現在の為替相場 1USドル=118円で換算表示しております。
2. 過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。
3. 1997年4月1日に開始する会計年度から、当社及び一部の国内子会社は役員退職慰労金の会計処理を現金主義から発生主義に変更しております。会計処理変更にもなう累積的影響額は1,843百万円であり、1998年3月期から5年間で均等償却しております。
4. 1999年4月1日に開始する会計年度から、当社及び国内子会社は次のとおり、新会計基準の適用及び会計処理の変更を実施しております:
- (1) 従業員退職金制度の会計処理を変更しております。退職給付引当金の期末残高は、退職時の支給見込総額のうち貸借対照表日までに発生したものと見積られる退職給付債務から年金資産の公正価値を控除した額となっております。会計処理変更にもなう累積的影響額は5,076百万円であり、2000年3月31日に終了した会計年度に費用計上しております。この変更により2000年3月31日に終了した会計年度において「税金等調整前当期純利益」が2,277百万円減少しております。
- (2) 研究開発費に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用による過年度の累積的影響額は2,146百万円であり、2000年3月31日に終了した会計年度に費用計上しております。この変更により2000年3月31日に終了した会計年度における「営業利益」及び「税金等調整前当期純利益」は、2,193百万円及び4,339百万円それぞれ減少しております。
- (3) 法人税等の期間配分に関する会計処理を資産負債法に基づく新会計基準に見直しを行っています。この見直しによる過年度の累積的影響額8,136百万円は1999年4月1日現在の利益剰余金の調整額として計上されております。この変更により、2000年3月31日に終了した会計年度における「当期純利益」は、従来の基準を適用した場合に比し、3,021百万円減少しております。
5. 2000年4月1日に開始する会計年度から、当社及び国内子会社は
- (1) 金融商品に関する新会計基準を適用しております。(2) 退職給付に関する新会計基準を適用しております。(3) 外貨建取引に関する新会計基準を適用しております。これらの新会計基準の適用が、2001年3月31日に終了した会計年度における連結損益計算書に与える影響は軽微であります。
6. 2002年4月1日に開始する会計年度から、当社は、1株当たり当期純利益に関する新会計基準を適用しております。過年度の1株当たり情報は、当期の算定方法に合わせ修正して表示しております。2007年、2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。
7. 2005年4月1日に開始する会計年度から、当グループは固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。新会計基準の適用が2006年3月31日に終了した会計年度における連結損益計算書に与える影響はありません。
8. 2005年4月1日に開始する会計年度から、当グループは決算日(12月31日)が連結決算日(3月31日)と異なる海外子会社の連結方針を変更しております。従来、これらの海外子会社については、子会社の会計年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っていましたが、2006年3月31日に終了する会計年度より連結決算日で仮決算を実施し、仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結しております。この変更が、2006年3月31日に終了した会計年度における連結損益計算書に与える影響は軽微であります。
9. 2006年4月1日に開始する会計年度から、当グループは純資産の部の表示に関する新会計基準及び役員賞与に関する新会計基準を適用しております。これらの適用が2007年3月31日に終了した会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

百万円							千USドル
2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2007年
¥ 409,335	¥ 321,265	¥ 350,281	¥ 355,630	¥ 369,024	¥ 387,790	¥ 395,082	\$ 3,348,153
215,366	198,631	185,795	194,857	221,133	243,516	251,516	2,131,492
56,226	56,176	68,363	66,266	71,837	75,955	74,068	627,695
137,743	66,458	96,123	94,507	76,054	68,319	69,498	588,966
147,059	68,129	90,476	101,070	70,842	73,858	77,874	659,949
60,581	28,829	37,479	37,268	25,667	25,490	30,400	257,627
86,165	39,274	53,003	63,717	45,135	48,305	47,446	402,085
125,020	43,326	40,548	51,958	85,171	80,240	60,926	516,322
53,082	52,377	52,424	45,869	47,442	57,032	61,141	518,144
¥ 722.68	¥ 328.24	¥ 445.51	¥ 535.62	¥ 380.21	¥ 416.39	¥ 413.56	\$ 3.50
721.47	327.89	445.30					
19.00	19.00	22.00	55.00	85.00	90.00	100.00	0.85
¥ 449,684	¥ 445,094	¥ 519,996	¥ 530,121	¥ 512,990	¥ 568,112	¥ 602,705	\$ 5,107,670
136,765	58,579	83,681	88,321	85,964	105,779	80,383	681,212
579							
591,409	639,210	676,577	715,938	739,329	787,214	817,818	6,930,661
764,495	740,627	805,693	846,800	867,323	951,442	962,603	8,157,653
15,316	15,174	16,841	18,591	19,803	20,279	20,422	

連結貸借対照表

ローム株式会社及び子会社
2007年及び2006年3月31日現在

資産	百万円		千USドル (注記1)
	2007年	2006年	2007年
流動資産：			
現金及び現金同等物（注記3）.....	¥ 312,178	¥ 280,465	\$ 2,645,576
短期投資（注記3）.....	74,483	69,617	631,212
受取債権：			
受取手形及び売掛金.....	102,420	102,049	867,966
未収入金.....	1,070	1,232	9,068
貸倒引当金.....	(579)	(718)	(4,907)
たな卸資産（注記4）.....	85,060	86,726	720,848
繰延税金資産（注記8）.....	11,758	17,788	99,644
前払年金費用（注記5）.....	4,418	3,895	37,441
未収還付法人税等.....	1,174	1,032	9,949
前払費用及びその他.....	10,723	6,026	90,873
流動資産合計.....	<u>602,705</u>	<u>568,112</u>	<u>5,107,670</u>
有形固定資産：			
土地.....	61,618	67,542	522,186
建物及び構築物.....	196,506	173,012	1,665,305
機械装置、工具器具及び備品（注記10）.....	496,822	467,109	4,210,356
建設仮勘定.....	17,994	21,909	152,492
計.....	<u>772,940</u>	<u>729,572</u>	<u>6,550,339</u>
減価償却累計額.....	(497,732)	(446,109)	(4,218,068)
有形固定資産合計.....	<u>275,208</u>	<u>283,463</u>	<u>2,332,271</u>
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記3）.....	69,763	87,526	591,212
繰延税金資産（注記8）.....	10,365	8,056	87,839
その他.....	4,562	4,285	38,661
投資その他の資産合計.....	<u>84,690</u>	<u>99,867</u>	<u>717,712</u>
資産合計	<u>¥ 962,603</u>	<u>¥ 951,442</u>	<u>\$ 8,157,653</u>

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

負債及び純資産

	百万円		千USドル (注記1)
	2007年	2006年	2007年
流動負債：			
支払債務：			
支払手形及び買掛金	¥ 23,649	¥ 27,623	\$ 200,415
その他	34,181	48,333	289,670
未払法人税等	8,079	16,012	68,466
繰延税金負債（注記8）	781	539	6,619
未払費用及びその他	13,693	13,272	116,042
流動負債合計	<u>80,383</u>	<u>105,779</u>	<u>681,212</u>
固定負債：			
退職給付引当金（注記5）	3,117	3,059	26,415
繰延税金負債（注記8）	61,245	55,041	519,026
その他	40	45	339
固定負債合計	<u>64,402</u>	<u>58,145</u>	<u>545,780</u>
少数株主持分		304	
純資産（注記6及び11）：			
資本金 - 授權株式数は300,000,000株、発行済株式数は 118,801,388株	86,969	86,969	737,025
資本剰余金	102,404	102,404	867,831
利益剰余金	676,750	639,761	5,735,169
その他有価証券評価差額金（注記3）	3,615	6,525	30,636
為替換算調整勘定	131	(13,075)	1,110
自己株式			
2007年 4,989,889株、2006年 3,417,119株	(52,401)	(35,370)	(444,076)
計	817,468	787,214	6,927,695
少数株主持分	350		2,966
純資産合計	<u>817,818</u>	<u>787,214</u>	<u>6,930,661</u>
負債及び純資産合計	<u>¥ 962,603</u>	<u>¥ 951,442</u>	<u>\$ 8,157,653</u>

連結損益計算書

ローム株式会社及び子会社
2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千USドル (注記1)
	2007年	2006年	2005年	2007年
売上高	¥ 395,082	¥ 387,790	¥ 369,024	\$ 3,348,153
営業費用：				
売上原価	251,516	243,516	221,133	2,131,492
販売費及び一般管理費(注記2(k)及び7)	74,068	75,955	71,837	627,695
営業費用合計	325,584	319,471	292,970	2,759,187
営業利益	69,498	68,319	76,054	588,966
その他の収益(費用)：				
受取利息及び配当金	10,414	6,283	3,318	88,254
為替差益(差損) - 純額	(947)	4,467	333	(8,025)
早期退職関連損失(注記5)		(1,931)	(7,934)	
固定資産売却益	2,150	248	22	18,220
固定資産廃売却損	(1,951)	(2,897)	(566)	(16,534)
その他 - 純額	(1,290)	(631)	(385)	(10,932)
その他の収益(費用)合計 - 純額	8,376	5,539	(5,212)	70,983
税金等調整前当期純利益	77,874	73,858	70,842	659,949
法人税等(注記8)：				
当期税額	17,902	25,297	20,975	151,712
法人税等調整額	12,498	193	4,692	105,915
法人税等合計	30,400	25,490	25,667	257,627
少数株主損益	(28)	(63)	(40)	(237)
当期純利益	¥ 47,446	¥ 48,305	¥ 45,135	\$ 402,085
1株当たり情報(注記2(p))：				
1株当たり当期純利益	¥ 413.56	¥ 416.39	¥ 380.21	\$ 3.50
1株当たり配当金	100.00	90.00	85.00	0.85

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結株主資本等変動計算書

ローム株式会社及び子会社

2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した会計年度

	発行済株式数 (自己株式控除後)	百万円								
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	計	少数株主持分	純資産合計
2004年4月1日現在残高	118,781,637	¥ 86,969	¥ 102,404	¥ 566,750	¥ 2,673	¥ (42,557)	¥ (301)	¥ 715,938		¥ 715,938
当期純利益				45,135				45,135		45,135
従業員奨励福利基金への積立額				(8)				(8)		(8)
配当金 (1株当たり85.00円)				(10,096)				(10,096)		(10,096)
役員賞与				(92)				(92)		(92)
その他有価証券評価差額金					(103)			(103)		(103)
為替換算調整勘定						8,495		8,495		8,495
自己株式の取得	(1,930,802)						(19,940)	(19,940)		(19,940)
2005年3月31日現在残高	116,850,835	86,969	102,404	601,689	2,570	(34,062)	(20,241)	739,329		739,329
当期純利益				48,305				48,305		48,305
従業員奨励福利基金への積立額				(1)				(1)		(1)
配当金 (1株当たり87.50円)				(10,181)				(10,181)		(10,181)
役員賞与				(51)				(51)		(51)
その他有価証券評価差額金					3,955			3,955		3,955
為替換算調整勘定						20,987		20,987		20,987
自己株式の取得	(1,466,566)						(15,129)	(15,129)		(15,129)
2006年3月31日現在残高	115,384,269	86,969	102,404	639,761	6,525	(13,075)	(35,370)	787,214		787,214
2006年3月31日現在残高の組替 (注記2(h))									¥ 304	304
当期純利益				47,446				47,446		47,446
従業員奨励福利基金への積立額				(26)				(26)		(26)
配当金 (1株当たり90.00円)				(10,335)				(10,335)		(10,335)
役員賞与				(96)				(96)		(96)
自己株式の取得	(1,572,770)						(17,031)	(17,031)		(17,031)
当期中の変動額計					(2,910)	13,206		10,296	46	10,342
2007年3月31日現在残高	<u>113,811,499</u>	<u>¥ 86,969</u>	<u>¥ 102,404</u>	<u>¥ 676,750</u>	<u>¥ 3,615</u>	<u>¥ 131</u>	<u>¥ (52,401)</u>	<u>¥ 817,468</u>	<u>¥ 350</u>	<u>¥ 817,818</u>

千USドル (注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	計	少数株主持分	純資産合計
2006年3月31日現在残高	\$ 737,025	\$ 867,831	\$ 5,421,703	\$ 55,297	\$ (110,805)	\$ (299,746)	\$ 6,671,305		\$ 6,671,305
2006年3月31日現在残高の組替(注記2(h))								\$ 2,576	2,576
当期純利益			402,085				402,085		402,085
従業員奨励福利基金への積立額			(220)				(220)		(220)
配当金 (1株当たり0.76 USドル)			(87,585)				(87,585)		(87,585)
役員賞与			(814)				(814)		(814)
自己株式の取得						(144,330)	(144,330)		(144,330)
当期中の変動額計				(24,661)	111,915		87,254	390	87,644
2007年3月31日現在残高	<u>\$ 737,025</u>	<u>\$ 867,831</u>	<u>\$ 5,735,169</u>	<u>\$ 30,636</u>	<u>\$ 1,110</u>	<u>\$ (444,076)</u>	<u>\$ 6,927,695</u>	<u>\$ 2,966</u>	<u>\$ 6,930,661</u>

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

ローム株式会社及び子会社
2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千USドル (注記1)
	2007年	2006年	2005年	2007年
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥ 77,874	¥ 73,858	¥ 70,842	\$ 659,949
調整項目：				
減価償却費	61,141	57,032	47,442	518,144
受取利息及び受取配当金	(10,414)	(6,283)	(3,318)	(88,254)
為替差損（差益）- 純額	(1,967)	(8,997)	(1,321)	(16,669)
退職給付引当金等の増加（減少）額	(598)	(107)	(6,000)	(5,068)
有価証券評価損	32	8	284	271
資産及び負債の増減額：				
受取手形及び売掛金の減少（増加）額	562	(5,421)	716	4,762
たな卸資産の減少（増加）額	4,725	(14,274)	(5,253)	40,042
支払手形及び買掛金の増加（減少）額	(5,237)	5,072	(1,630)	(44,381)
その他 - 純額	(6,602)	4,454	5,704	(55,949)
小計	119,516	105,342	107,466	1,012,847
利息及び配当金の受取額	10,517	6,653	3,510	89,127
収用補償金の受取額			1,384	
法人税等の支払額	(26,104)	(17,447)	(20,441)	(221,220)
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>103,929</u>	<u>94,548</u>	<u>91,919</u>	<u>880,754</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
短期投資及び投資有価証券の減少（増加）額 - 純額	8,271	(19,535)	(8,656)	70,093
有形固定資産の取得による支出	(68,986)	(76,068)	(78,754)	(584,627)
有形固定資産の売却による収入	11,290	1,773	137	95,678
その他 - 純額	(717)	(1,503)	(156)	(6,076)
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>(50,142)</u>	<u>(95,333)</u>	<u>(87,429)</u>	<u>(424,932)</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
自己株式の取得による支出	(17,031)	(15,129)	(19,940)	(144,331)
配当金の支払額	(10,335)	(10,181)	(10,096)	(87,585)
その他 - 純額	(1)	(1)	(1)	(8)
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>(27,367)</u>	<u>(25,311)</u>	<u>(30,037)</u>	<u>(231,924)</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>5,293</u>	<u>17,586</u>	<u>3,944</u>	<u>44,856</u>
現金及び現金同等物の増加（減少）額	31,713	(8,510)	(21,603)	268,754
現金及び現金同等物の期首残高	280,465	288,975	310,578	2,376,822
現金及び現金同等物の期末残高	<u>¥ 312,178</u>	<u>¥ 280,465</u>	<u>¥ 288,975</u>	<u>\$ 2,645,576</u>

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法及びその関連会計法規の規定に準拠し、また日本における一般に公正妥当と認められた会計原則（国際財務報告基準の規定及びそれともなう開示とはいくつかの点で異なっております）に準拠して作成しております。

企業会計基準委員会は2005年12月27日に、株主資本等変動計算書に関する新しい会計基準を公表しました。新会計基準は、2006年5月1日以降に終了する会計年度から適用されます。従来、国際的な会計原則に準拠して任意で連結資本勘定変動表を作成しておりましたが、日本における一般に公正妥当と認められた会計原則（以下、「日本GAAP」）においても、この作成が求められるようになったため、当期から「連結株主資本等変動計算書」に名称変更しております。

この連結財務諸表を作成するにあたり、日本国外の読者にとって理解が容易な形式で開示するために、国内で公表している連結財務諸表を一部組替え、再調整しております。

過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。

連結財務諸表は、ローム株式会社（以下、「当社」）が設立され事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示しております。日本国外の読者の便宜を考え、円貨金額をUSドル金額に換算しており、2007年3月31日現在の為替相場1USドル=118円で計算しております。この換算は円貨金額が当該為替相場又はその他の相場でUSドルに換金され得るということではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結

連結財務諸表は当社とその全ての子会社（以下、「当グループ」）を含んでおります。

支配力基準又は影響力基準のもとでは、親会社が直接間接を問わず意思決定機関を支配することができる会社はすべて連結され、重要な影響を与えることができる会社は持分法により計算されます。

取得日における子会社及び関連会社の純資産の当社追加取得持分と追加投資額との差額に重要性がある場合には、5年間で均等償却しております。

連結会社間の主要な債権債務及び取引はすべて消去しております。

資産に含まれるグループ内取引から生じる主要な未実現利益についてもすべて消去しております。

2005年4月1日に開始する会計年度から、当グループは子会社のうち、決算日（12月31日）が連結決算日（3月31日）と異なるローム・セミコンダクター・チャイナ・カンパニー・リミテッド他4社の連結方針を変更しております。従来、これらの海外子会社については、子会社の会計年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っておりましたが、2006年3月31日に終了する会計年度から連結決算日で仮決算を実施し、仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結しております。この変更が、2006年3月31日に終了した会計年度における連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(b) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

現金同等物には、定期性預金及び譲渡性預金が含まれており、それらは取得日から3ヵ月以内に満期あるいは償還期限が到来するものであります。

(c) 有価証券

有価証券は保有目的に基づき分類されます。

その他有価証券（売買目的有価証券及び満期保有目的の債券に分類されない有価証券）は、時価で計上され、これにかかる評価差額は税効果控除後で純資産の部の独立項目として計上されております。その他有価証券の売却原価は、移動平均法により算定しております。

当グループはすべての有価証券をその他有価証券として分類しております。

(d) たな卸資産

たな卸資産の評価基準及び評価方法は主として移動平均法による原価法によっております。

(e) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額により計上しております。

減価償却の方法は資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法によっております。

資産の耐用年数は主として次のとおりであります。

建物及び構築物 3年から50年

機械装置、工具器具及び備品 2年から10年

(f) 長期性資産の減損

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会））が2002年8月に、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号）が2003年10月に公表されました。これらの新会計基準は、2005年4月1日以降開始する会計年度から適用され、2004年3月31日以降に終了する会計年度から早期適用することも認められております。

当グループは、2005年4月1日に開始する会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

当グループは、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象（減損の兆候）があるかどうかを判定し、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、帳簿価額がこれらの資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超える場合に、減損損失を認識することとしております。また、資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値と、正味売却価額のいずれか高い方の金額を資産の回収可能価額とし、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として測定します。

新会計基準の適用が、2006年3月31日に終了した会計年度における連結損益計算書に与える影響はありません。

(g) 退職給付引当金

当社及び一部の国内子会社は、従業員を対象とした適格退職年金制度を有しており、貸借対照表日の予測退職給付債務と年金資産に基づき退職給付債務を計上しております。

また、当社及び一部の海外子会社は従業員を対象とした確定拠出型年金制度を有しております。

役員退職慰労引当金は、取締役に対する退職慰労金の支払いに備えるため、期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金支払額は株主総会の決議事項であります。

(h) 純資産の部の表示

企業会計基準委員会は2005年12月9日に、純資産の部の表示に関する新しい会計基準を公表しました。新会計基準において、従来負債の部に表示していた項目の一部は、純資産の部に表示することになり、新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益がこれに該当します。新会計基準は2006年5月1日以降に終了する会計年度から適用されます。2007年3月31日現在の連結貸借対照表は、新会計基準に基づいて表示しております。

(i) 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」として発生時に費用計上しております。

(j) リース

当社と国内子会社におけるリース取引はすべて、賃貸借取引に準じた会計処理によっております。日本のリース会計基準においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引については資産計上する必要がありますが、それ以外のファイナンス・リース取引については、資産計上とした場合の情報が連結財務諸表の注記として開示されることを条件として、賃貸借取引に準じた処理をすることが認められております。

(k) 役員賞与

2004年3月31日に終了する会計年度以前は、役員賞与は定時株主総会で承認される会計年度において利益剰余金の減少として会計処理しておりました。企業会計基準委員会は「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号）を公表し、役員賞与は発生した会計期間の費用として会計処理することが適当であるとしていましたが、一方で、利益処分案の株主総会承認後に利益剰余金の減少として会計処理することも認められていました。

企業会計基準委員会は2005年11月29日に、上述の実務対応報告に替えて役員賞与に関する新しい会計基準を公表しました。新会計基準では、役員賞与の費用計上が義務付けられ、利益剰余金からの直接減額は認められません。新会計基準は2006年5月1日以降に終了する会計年度から適用されます。企業は役員賞与を、発生した会計期間の費用として処理しなければなりません。

当グループは2007年3月31日に終了する会計年度から役員賞与に関する新会計基準を適用しております。新会計基準の適用により、2007年3月31日に終了する会計年度において税金等調整前当期純利益が113百万円（958千USドル）減少しております。

(l) 法人税等

各会計年度における法人税等の引当は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益を基礎として計算されます。資産負債法は貸借対照表上の資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との一時差異から生じる将来の税金への影響額を繰延税金資産及び負債として認識するものです。繰延税金資産及び負債は現行税法の税率を一時差異に対し適用し算出しております。

(m) 外貨建取引

外貨建短期及び長期の金銭債権債務は、貸借対照表日の直物為替レートにより円貨換算しております。為替換算差損益は為替予約によってヘッジされているものを除き損益計算書に反映させております。

(n) 外貨建財務諸表

海外子会社の貸借対照表科目は、取引日レートで換算される純資産勘定科目を除き、貸借対照表日の直物為替レートで円貨換算しております。それらの換算から生じる差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部の独立項目として計上しております。

また、海外子会社及び関連会社の収益及び費用は期中平均レートで円貨換算しております。

(o) デリバティブ及びヘッジ活動

当グループは、為替相場の変動リスクを回避する目的としてのみデリバティブ取引を行っております。為替予約取引は為替リスクをヘッジする目的で利用しております。当グループはトレーディング目的や投機目的のためのデリバティブ取引を行っておりません。

外国通貨の為替変動リスクをヘッジする目的で行われる為替予約取引がヘッジ会計の要件を充たす場合、外貨建金銭債権債務は予約レートで換算しております。

(p) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各年度の普通株式に係る当期純利益と加重平均発行済株式数に基づいて（株式分割があった場合は遡及調整して）算出されます。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がすべて行使あるいは株式転換された場合の希薄化の影響を反映しております。潜在株式調整後普通株式1株当たり当期純利益は、税引後の社債利息の影響を考慮した上で、期首（あるいは発行時）に発行済の転換証券及びワラントがすべて株式に転換あるいは行使されたものと仮定して計算しております。ただし、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため開示を省略しております。

2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した会計年度における1株当たり当期純利益の算定上使用された期中平均株式数は、それぞれ114,720千株、115,768千株及び118,562千株であります。

連結損益計算書で開示している1株当たり配当金は、各年度に係る配当額であり、期末後に支払う配当額を含んでおります。

(q) 新会計基準

棚卸資産の評価

日本GAAPでは、棚卸資産は原価法または低価法により評価されております。企業会計基準委員会は2006年7月5日に、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を公表しました。新会計基準は、2008年4月1日以降に開始する会計年度から適用されますが、早期適用することも認められております。新会計基準では、通常の販売目的で保有する棚卸資産は取得原価と正味売却価額のうち低い方の価額で評価する必要があります。正味売却価額とは、売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したものと定義されています。再調達原価を正味売却価額に替えて用いることも、それが適切である場合には認められております。また、新会計基準では、トレーディング目的で保有する棚卸資産については市場価格に基づく価額で評価する必要があります。

リース取引

企業会計基準委員会は2007年3月30日に、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）を公表し、1993年6月17日に公表した従来のリース取引に関する会計基準の改訂を行いました。

従来の会計基準では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引については資産計上する必要がありますが、それ以外のファイナンス・リース取引については、資産計上とした場合の情報が財務諸表の注記として開示されることを条件として、賃貸借取引に準じた処理をすることが認められております。

改訂後の会計基準では、ファイナンス・リース取引は全て資産計上する必要があります。改訂後のリース取引に関する会計基準は、2008年4月1日以降に開始する会計年度から適用され、2007年4月1日以降に開始する会計年度から早期適用することも認められております。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理

日本GAAPでは、明らかに合理的でないと認められる場合を除き、在外子会社の財務諸表が所在地国において公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合、連結決算手続上これを利用することができます。企業会計基準委員会は2006年5月17日に「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号）を公表しました。新実務対応報告では、1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない、2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる、3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるよう在外子会社の会計処理を修正しなければならない、と規定されております。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- (6) 少数株主損益の会計処理

新実務対応報告は、2008年4月1日以降に開始する連結会計年度から適用され、早期適用することも認められております。

3. 有価証券

2007年及び2006年3月31日現在で当グループが保有する有価証券は次のとおり分類されます：

分類：	百万円		千USドル
	2007年	2006年	2007年
分類：			
その他有価証券：			
現金及び現金同等物.....	¥ 1,859	¥ 3,172	\$ 15,754
短期投資.....	48,679	36,002	412,534
投資有価証券.....	69,762	87,513	591,204
合計.....	<u>¥ 120,300</u>	<u>¥ 126,687</u>	<u>\$ 1,019,492</u>

2007年及び2006年3月31日現在において「現金及び現金同等物」、「短期投資」及び「投資有価証券」に計上されているその他有価証券に分類された時価のある有価証券に関する情報は次のとおりであります：

分類：	百万円			
	2007年			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
分類：				
その他有価証券：				
株式.....	¥ 8,916	¥ 7,653	¥ (1,428)	¥ 15,141
債券.....	100,793	46	(376)	100,463
その他.....	999		(0)	999
合計.....	<u>¥ 110,708</u>	<u>¥ 7,699</u>	<u>¥ (1,804)</u>	<u>¥ 116,603</u>

分類：	百万円			
	2006年			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
分類：				
その他有価証券：				
株式.....	¥ 8,914	¥ 11,715	¥ (45)	¥ 20,584
債券.....	101,772	8	(759)	101,021
合計.....	<u>¥ 110,686</u>	<u>¥ 11,723</u>	<u>¥ (804)</u>	<u>¥ 121,605</u>

分類：	千USドル			
	2007年			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
分類：				
その他有価証券：				
株式.....	\$ 75,559	\$ 64,856	\$ (12,101)	\$ 128,314
債券.....	854,178	390	(3,187)	851,381
その他.....	8,466		(0)	8,466
合計.....	<u>\$ 938,203</u>	<u>\$ 65,246</u>	<u>\$ (15,288)</u>	<u>\$ 988,161</u>

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び子会社

2007年及び2006年3月31日現在において「現金及び現金同等物」、「短期投資」及び「投資有価証券」に計上されている時価評価されていないその他有価証券は次のとおりであります：

	帳簿価額		
	百万円		千USドル
	2007年	2006年	2007年
株式	¥ 893	¥ 1,053	\$ 7,568
債券	944	857	8,000
譲渡性預金	1,860	3,172	15,763
合計	<u>¥ 3,697</u>	<u>¥ 5,082</u>	<u>\$ 31,331</u>

2007年及び2006年3月31日に終了した会計年度におけるその他有価証券の売却額はそれぞれ1百万円（8千USドル）、22,893百万円であります。当該売却にかかる売却原価は、移動平均法によって計算しており、2007年3月31日に終了した会計年度における売却益の総額は、1百万円（8千USドル）、2006年3月31日に終了した会計年度における売却益及び売却損の総額は、それぞれ37百万円及び150百万円であります。

2007年及び2006年3月31日後におけるその他有価証券のうち満期があるものの償還予定額は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2007年	2006年	2007年
	1年以内	¥ 50,518	¥ 39,134
1年超5年以内	50,627	64,210	429,042
5年超10年以内	3,124	2,033	26,475
合計	<u>¥ 104,269</u>	<u>¥ 105,377</u>	<u>\$ 883,636</u>

4. たな卸資産

2007年及び2006年3月31日現在のたな卸資産は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2007年	2006年	2007年
	製品	¥ 26,288	¥ 26,844
半製品及び仕掛品	27,776	30,986	235,390
原材料及び貯蔵品	30,996	28,896	262,678
合計	<u>¥ 85,060</u>	<u>¥ 86,726</u>	<u>\$ 720,848</u>

5. 退職金制度

当社及び一部の子会社は、従業員及び役員に対する退職金制度を有しております。

適格退職金制度のもとで従業員が退職する場合、退職時の給与水準、勤続年数及びその他の事由に基づいて退職一時金及び年金を受給する権利が付与されます。自己都合退職でない場合、すなわち定年または死亡による退職の場合には、従業員は自己都合退職の場合より高額な給付を受ける権利が付与されます。

2007年及び2006年3月31日現在の「退職給付引当金」には、2,159百万円（18,296千USドル）及び2,069百万円の役員退職慰労引当金をそれぞれ含んでおります。

2007年及び2006年3月31日現在の従業員分の退職給付引当金の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2007年	2006年	2007年
退職給付債務	¥ 18,180	¥ 17,131	\$ 154,068
年金資産	(24,298)	(22,399)	(205,915)
未認識数理計算上の差異	2,658	2,363	22,525
連結貸借対照表計上額純額	(3,460)	(2,905)	(29,322)
前払年金費用	4,418	3,895	37,441
退職給付引当金	¥ 958	¥ 990	\$ 8,119

2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した会計年度における退職給付費用は次のとおりであります：

	百万円			千USドル
	2007年	2006年	2005年	2007年
勤務費用	¥ 1,602	¥ 1,641	¥ 1,974	\$ 13,576
利息費用	375	346	545	3,178
期待運用収益	(492)	(372)	(429)	(4,169)
数理計算上の差異の費用処理額	(7)	317	757	(59)
その他	340	428	89	2,881
退職給付費用	¥ 1,818	¥ 2,360	¥ 2,936	\$ 15,407

2006年及び2005年3月31日に終了した会計年度において、上記退職給付費用以外に早期退職関連損失1,931百万円及び7,934百万円をそれぞれ計上しております。

2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した会計年度で使用した計算基礎は次のとおりであります：

	2007年	2006年	2005年
割引率	2.0%	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年	10年

6. 純資産

2006年5月1日以降、日本企業は、日本の商法に替わって施行された新会社法（以下「会社法」）を適用することになりました。会社法では、2006年5月1日以降に終了する会計年度に発生する多くの事象や取引にさまざまな改正が適用されます。財務及び会計に関する事項に影響を与える重要な変更は以下のとおりであります。

(a) 配当

会社法では、株主総会で決議することにより、期末配当に加え、年間を通じて随時配当することができます。また、以下の要件を充たす企業は、定款に定めていれば取締役会決議に基づき年間を通じて随時配当（現物配当を除く）を実施することができます。

- (1) 取締役会が設置されている
- (2) 会計監査人が設置されている
- (3) 監査役会が設置されている
- (4) 取締役の任期が、通常2年ではなく、定款で1年と定められている

ただし、当社は上記の要件の全てについては充たしてはいないため、実施することはできません。

また、定款に定めていれば取締役会決議に基づき年1回中間配当を支払うこともできます。ただし、会社法においては、配当可能な額や自己株式の取得額について一定の制限が定められています。この制限は分配可能額として定められており、配当後の純資産額が3百万円を下回る配当は、認められておりません。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増減及び振替

会社法では、利益準備金（利益剰余金に含まれる）及び資本準備金（資本剰余金に含まれる）の合計額が資本金の25%に達するまで、配当額の10%を、配当の原資により利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。また、資本準備金と利益準備金は制限なく減少させることができます。さらに、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金は、株主総会の決議により、一定の条件のもとで科目間の振替を行うことができます。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議により自己株式の取得及び処分を行うことが認められています。ただし、一定の計算式で計算された株主への分配可能額を超えて自己株式を取得することはできません。従来負債の部に表示されていた新株予約権は、会社法では、純資産の部の独立した項目として表示されます。また、会社法においては、自己株式だけでなく自己新株予約権を取得することも認められています。自己新株予約権は純資産の部の独立した項目として表示するか、または新株予約権から直接控除します。

7. 研究開発費

費用計上された研究開発費は2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した各会計年度において、それぞれ33,891百万円（287,212千USドル）、33,794百万円及び32,343百万円であります。

8. 法人税等

当社及び国内子会社は、日本において国及び地方の法人所得税を課されており、これらの法定実効税率は、2007年、2006年及び2005年においておおむね40.6%であります。海外子会社はそれらが事業を営んでいる国の法人所得税を課されております。

2007年及び2006年3月31日現在における繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2007年	2006年	2007年
繰延税金資産：			
たな卸資産.....	¥ 7,273	¥ 8,686	\$ 61,636
減価償却費.....	12,439	11,564	105,415
繰越欠損金.....	3,702	3,211	31,373
未払費用.....	1,905	1,998	16,144
外国税額控除.....	2,934	6,525	24,864
その他.....	5,212	4,690	44,169
評価性引当額.....	(2,436)	(1,469)	(20,643)
合計.....	<u>31,029</u>	<u>35,205</u>	<u>262,958</u>
繰延税金負債：			
海外子会社の未分配利益.....	(66,446)	(58,690)	(563,102)
前払年金費用.....	(1,540)	(1,512)	(13,051)
その他.....	(2,946)	(4,739)	(24,967)
合計.....	<u>(70,932)</u>	<u>(64,941)</u>	<u>(601,120)</u>
繰延税金負債の純額.....	<u>¥ (39,903)</u>	<u>¥ (29,736)</u>	<u>\$ (338,162)</u>

連結貸借対照表における繰延税金資産（負債）は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2007年	2006年	2007年
流動資産 - 繰延税金資産.....	¥ 11,758	¥ 17,788	\$ 99,644
投資その他の資産 - 繰延税金資産.....	10,365	8,056	87,839
流動負債 - 繰延税金負債.....	(781)	(539)	(6,619)
固定負債 - 繰延税金負債.....	(61,245)	(55,041)	(519,026)
繰延税金負債の純額.....	<u>¥ (39,903)</u>	<u>¥ (29,736)</u>	<u>\$ (338,162)</u>

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び子会社

2006年及び2005年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります：

	2006年	2005年
法定実効税率	40.6%	40.6%
海外子会社の適用税率差等	(3.0)	(3.0)
試験研究費等の法人税額特別控除	(2.7)	(2.5)
その他	(0.4)	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.5%</u>	<u>36.2%</u>

2007年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因については、差異が軽微であるため開示しておりません。

9. デリバティブ取引

当グループは、外貨建資産及び負債に係る為替リスクをヘッジするため、先物為替予約契約を結んでおります。すべてのデリバティブ取引は、業務の遂行にともない生じる為替リスクをヘッジする目的で行っております。したがって、このようなデリバティブ取引における市場リスクは、ヘッジされた資産及び負債の価格変動で基本的に相殺されます。当グループは、トレーディング目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

このようなデリバティブ取引の相手先は大規模な国際金融機関に限っておりますので、当グループでは信用リスクから生じる損失は見込んでおりません。

当グループが締結しているデリバティブ取引は、権限及び与信限度額を規定する社内方針に則り行っております。

2007年及び2006年3月31日現在のデリバティブ取引契約に重要なものはありません。

10. リース取引

当社及び一部の子会社は、機械、コンピュータ機器及びその他の資産の一部を賃借しております。2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した各会計年度におけるファイナンス・リース取引に基づく支払リース料はそれぞれ15百万円（127千USドル）、17百万円及び20百万円であります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引についての、2007年及び2006年3月31日現在の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額の情報は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2007年	2006年	2007年
取得価額相当額	¥ 48	¥ 44	\$ 407
減価償却累計額相当額	29	25	246
期末残高相当額	<u>¥ 19</u>	<u>¥ 19</u>	<u>\$ 161</u>

2007年及び2006年3月31日現在のファイナンス・リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2007年	2006年	2007年
1年内.....	¥ 9	¥ 13	\$ 76
1年超.....	10	6	85
合計.....	<u>¥ 19</u>	<u>¥ 19</u>	<u>\$ 161</u>

支払利息部分はファイナンス・リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額に含めております。

連結損益計算書には反映されていない減価償却費相当額（定額法により計算）は、2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した会計年度ではそれぞれ15百万円（127千USドル）、17百万円及び20百万円であります。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び子会社

11. 後発事象

(a) 自己株式の取得

2007年3月9日開催の当社取締役会決議に基づき、2007年4月1日以降2007年4月10日までに、当社普通株式462千株、取得価額の総額5,000百万円（42,373千USドル）を取得いたしました。

(b) 剰余金の処分について

2007年6月28日開催の当社の株主総会において、2007年3月31日現在の剰余金の処分が次のとおり承認されました。

	百万円	千USドル
期末配当金、1株当たり55円（0.47 USドル）	¥ 6,260	\$ 53,051

12. セグメント情報

2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した各会計年度における、当グループの事業の種類別セグメント、所在地別セグメント及び海外売上高は次のとおりであります。

(a) 事業の種類別セグメント情報

当グループの主たる事業は電子部品の製造・販売であります。日本の会計規則のもとでは、当グループは主たる事業区分が全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示をしておりません。

(b) 所在地別セグメント情報

2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した各会計年度の当グループの所在地別セグメントは、次のとおりであります。

	百万円					連結
	2007年					
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	消去または全社	
外部顧客に対する売上高	¥ 154,000	¥ 208,816	¥ 14,139	¥ 18,127		¥ 395,082
セグメント間の内部売上高	170,030	192,926	235	49	¥ (363,240)	
計	324,030	401,742	14,374	18,176	(363,240)	395,082
営業費用	288,153	358,034	14,723	19,071	(354,397)	325,584
営業利益（損失）	¥ 35,877	¥ 43,708	¥ (349)	¥ (895)	¥ (8,843)	¥ 69,498
資産合計	¥ 440,464	¥ 364,958	¥ 13,409	¥ 18,081	¥ 125,691	¥ 962,603

	百万円					
	2006年					
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 156,654	¥ 199,218	¥ 13,525	¥ 18,393		¥ 387,790
セグメント間の内部売上高	55,503	136,863	386	302	¥ (193,054)	
計	212,157	336,081	13,911	18,695	(193,054)	387,790
営業費用	198,190	275,929	15,062	19,162	(188,872)	319,471
営業利益 (損失)	<u>¥ 13,967</u>	<u>¥ 60,152</u>	<u>¥ (1,151)</u>	<u>¥ (467)</u>	<u>¥ (4,182)</u>	<u>¥ 68,319</u>
資産合計	<u>¥ 450,559</u>	<u>¥ 315,026</u>	<u>¥ 14,782</u>	<u>¥ 16,042</u>	<u>¥ 155,033</u>	<u>¥ 951,442</u>

	百万円					
	2005年					
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 162,816	¥ 172,729	¥ 13,112	¥ 20,367		¥ 369,024
セグメント間の内部売上高	58,289	115,210	220	874	¥ (174,593)	
計	221,105	287,939	13,332	21,241	(174,593)	369,024
営業費用	188,003	243,004	14,344	21,165	(173,546)	292,970
営業利益 (損失)	<u>¥ 33,102</u>	<u>¥ 44,935</u>	<u>¥ (1,012)</u>	<u>¥ 76</u>	<u>¥ (1,047)</u>	<u>¥ 76,054</u>
資産合計	<u>¥ 364,147</u>	<u>¥ 293,783</u>	<u>¥ 30,346</u>	<u>¥ 16,790</u>	<u>¥ 162,257</u>	<u>¥ 867,323</u>

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び子会社

	千USドル					連結
	2007年					
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	消去または全社	
外部顧客に対する売上高	\$ 1,305,085	\$ 1,769,627	\$ 119,822	\$ 153,619		\$ 3,348,153
セグメント間の内部売上高	1,440,932	1,634,966	1,992	415	\$(3,078,305)	
計	2,746,017	3,404,593	121,814	154,034	(3,078,305)	3,348,153
営業費用	2,441,975	3,034,186	124,771	161,619	(3,003,364)	2,759,187
営業利益 (損失)	\$ 304,042	\$ 370,407	\$ (2,957)	\$ (7,585)	\$ (74,941)	\$ 588,966
資産合計	\$ 3,732,746	\$ 3,092,864	\$ 113,636	\$ 153,229	\$ 1,065,178	\$ 8,157,653

(c)海外売上高

2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した各会計年度における海外売上高（当グループの日本以外の国または地域における売上高）は次のとおりであります：

	百万円			千USドル
	2007年	2006年	2005年	2007年
	アジア	¥ 209,739	¥ 200,100	¥ 174,160
アメリカ	15,213	15,139	13,990	128,924
ヨーロッパ	16,459	16,283	19,021	139,483
合計	¥ 241,411	¥ 231,522	¥ 207,171	\$ 2,045,856

Deloitte.

トーマツ

監査法人トーマツ
大阪事務所
〒530-0005
大阪府大阪市北区中之島二丁目2番7号
中之島セントラルタワー
Tel: (06)4560 6000
Fax: (06)4560 6001
www.tohmatsu.co.jp

独立監査人の監査報告書

ローム株式会社
取締役会及び株主各位

我々は、ローム株式会社及び子会社の日本円で表示された 2007 年及び 2006 年 3 月 31 日現在の連結貸借対照表並びに 2007 年 3 月 31 日をもって終了した 3 会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社及び子会社の 2007 年及び 2006 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに 2007 年 3 月 31 日をもって終了した 3 会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

我々はまた、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行ったが、当該換算は注記 1 に記載された方法に基づいて行われているものと認める。これら米ドル金額は、日本国外の利用者の便宜のために表示されたものである。

Deloitte Touche Tohmatsu

2007 年 6 月 28 日

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu

主なロームグループ各社（国内）

会社名	所在地	主な事業内容	資本金 出資比率
ローム浜松株式会社	静岡県	当社製品の製造 (モノリシックIC)	400百万円 100.0%
ローム・ワコーデバイス株式会社	岡山県	当社製品の製造 (モノリシックIC、ダイオード)	450百万円 75.0% (100.0%)
ローム・アポロデバイス株式会社	福岡県	当社製品の製造 (モノリシックIC、トランジスタ)	492百万円 75.0% (100.0%)
ロームつくば株式会社	茨城県	当社製品の製造 (トランジスタ)	450百万円 100.0%
ローム・ワコー株式会社	岡山県	当社製品の製造 (ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ、LEDディスプレイ)	450百万円 100.0%
ローム・アポロ株式会社	福岡県	当社製品の製造 (トランジスタ、ダイオード、コンデンサ)	450百万円 100.0%
ローム福岡株式会社	福岡県	当社製品の製造 (モノリシックIC、抵抗器)	385百万円 100.0%
ローム甘木株式会社	福岡県	当社製品の製造 (パワーモジュール、フォトリンクモジュール、液晶、サーマルヘッド、 イメージセンサヘッド)	300百万円 100.0%
ローム・メカテック株式会社	京都府	金型、リードフレームの製造	98百万円 100.0%
ローム・ロジステック株式会社	岡山県	当社製品の物流管理	20百万円 100.0%
成田技研株式会社	兵庫県	電子機器等の開発・設計	80百万円 93.7%

注記: 出資比率の（ ）は、間接出資分を含んだ比率です。

(2007年3月31日現在)

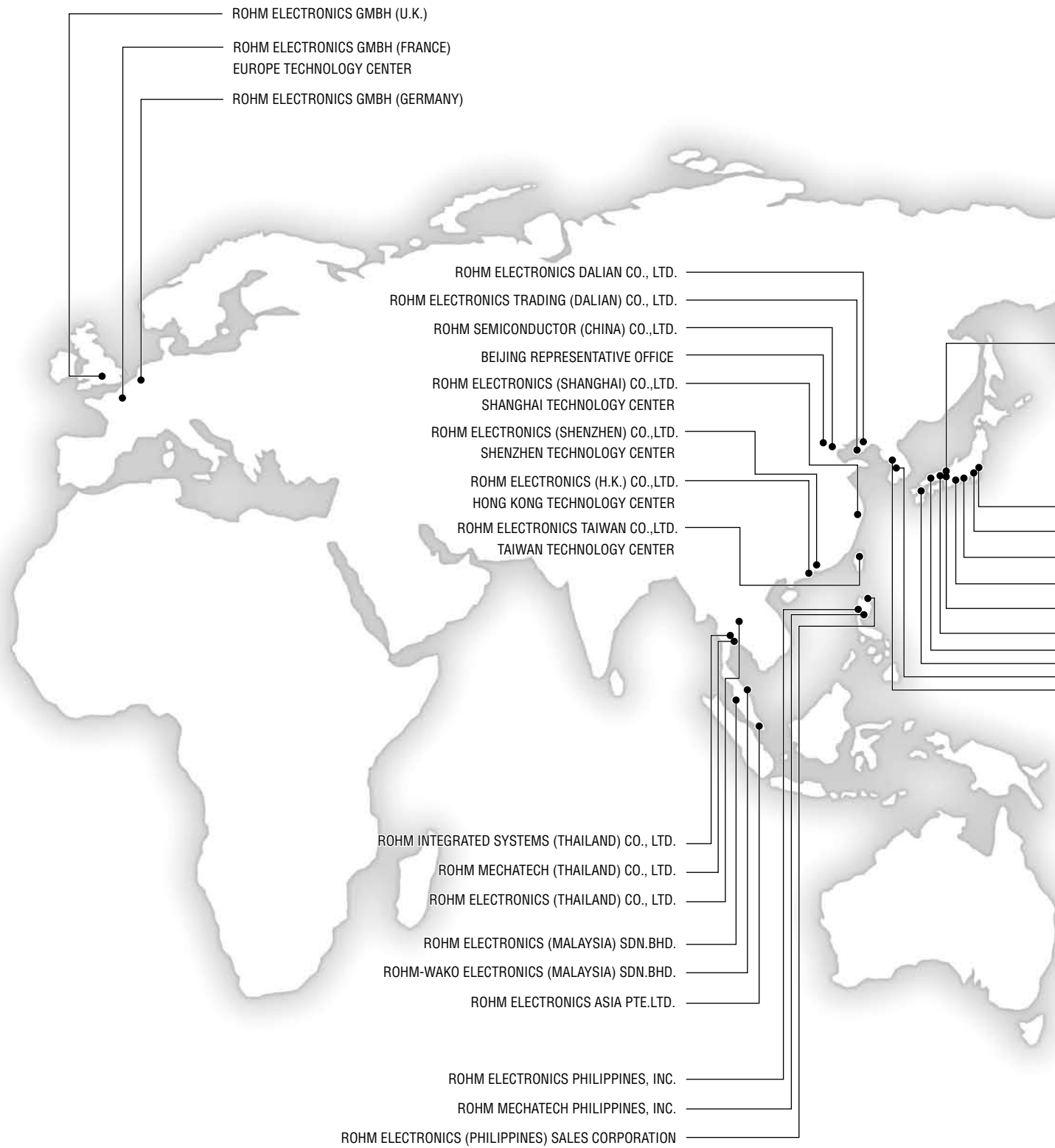
主なロームグループ各社（海外）

会社名	所在地	主な事業内容	資本金 出資比率
ROHM KOREA CORPORATION	Seoul, Korea	当社製品の製造 (モノリシックIC、トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、センサ、 抵抗器、LEDディスプレイ)	9,654百万WON 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.	Cavite, Philippines	当社製品の製造 (モノリシックIC、トランジスタ、ダイオード、抵抗器)	1,221,564千P 0% (100.0%)
ROHM INTEGRATED SYSTEMS (THAILAND) CO., LTD.	Pathumthani, Thailand	当社製品の製造 (モノリシックIC、抵抗器、コンデンサ、トランジスタ、ダイオード)	1,115,500千B 0% (100.0%)
ROHM SEMICONDUCTOR (CHINA) CO., LTD.	Tianjin, China	当社製品の製造 (トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ、 LEDディスプレイ、センサ、抵抗器)	10,290百万円 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS DALIAN CO., LTD.	Dalian, China	当社製品の製造 (パワーモジュール、液晶、サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、 フォトリンクモジュール)	7,967百万円 0% (100.0%)
ROHM-WAKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	Kelantan, Malaysia	当社製品の製造 (ダイオード、発光ダイオード)	53,400千M\$ 0% (100.0%)
ROHM MECHATECH PHILIPPINES, INC.	Cavite, Philippines	金型、リードフレームの製造	150,000千P 25.0% (100.0%)
ROHM MECHATECH (THAILAND) CO., LTD.	Pathumthani, Thailand	金型、リードフレームの製造	100,000千B 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS U.S.A., LLC	California, U. S. A.	当社製品の販売	27,906千US\$ 0% (100.0%)
(SAN DIEGO SALES OFFICE)	California, U. S. A.	当社製品の販売	
(ATLANTA SALES OFFICE)	Georgia, U. S. A.	当社製品の販売	
(DALLAS SALES OFFICE)	Texas, U. S. A.	当社製品の販売	
ROHM ELECTRONICS GMBH	Willich-Munchheide, Germany	当社製品の販売	512千EURO 0% (100.0%)
(GERMANY SALES DIVISION)	Willich-Munchheide, Germany	当社製品の販売	
(FRANCE SALES DIVISION)	Paris, France	当社製品の販売	
(UK SALES DIVISION)	Milton Keynes, United Kingdom	当社製品の販売	
ROHM ELECTRONICS KOREA CORPORATION	Seoul, Korea	当社製品の販売	1,000百万WON 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS TRADING (DALIAN) CO., LTD.	Dalian, China	当社製品の販売	200千US\$ 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.	Shanghai, China	当社製品の販売	200千US\$ 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.	Shenzhen, China	当社製品の販売	1,156千US\$ 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD.	Kowloon, Hong Kong	当社製品の販売	27,000千HK\$ 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	Taiwan	当社製品の販売	140,500千NT\$ 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS ASIA PTE. LTD.	Singapore	アジア地域子会社の統括・管理 当社製品の販売	90,630千S\$ 100.0%
ROHM ELECTRONICS (PHILIPPINES) SALES CORPORATION	Muntinlupa City, Philippines	当社製品の販売	13,250千P 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	Bangkok, Thailand	当社製品の販売	104,000千B 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	Petaling Jaya, Malaysia	当社製品の販売	700千M\$ 0% (49.0%)

注記: 出資比率の () は、間接出資分を含んだ比率です。

(2007年3月31日現在)

主なロームグループ拠点





役員

代表取締役社長

佐藤 研一郎

常務取締役

疋田 純一

渡辺 尚俊

澤村 諭

取締役

岡田 徹

八田 信男

高須 秀視

服部 修

佐々山英一

監査役

柴田 義明

中野 美明

玉生 靖人

村尾 愼哉

喜多村晴雄

(2007年6月29日現在)

会社データ

ローム株式会社

本社

〒615-8585
京都市右京区西院溝崎町 21
TEL: (075) 311-2121
FAX: (075) 315-0172

設立年月日

1958年9月17日

自己資本

817,468 百万円

株式

授権株式数 : 300,000,000 株
発行済株式数 : 118,801,388 株

ロームグループ従業員数

20,422 人

上場証券取引所

東京証券取引所
大阪証券取引所

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-0005
東京都千代田区丸の内
1丁目4番5号

テクノロジーセンター／デザインセンター

〈国内〉

LSI 開発センター

〒615-8585
京都市右京区西院溝崎町 21

京都テクノロジーセンター

〒600-8216
京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町 579-32

横浜テクノロジーセンター

〒222-8575
横浜市港北区新横浜 2-4-8

名古屋デザインセンター

〒450-0002
名古屋市中村区名駅 3-28-12 大名古屋ビル 10階

〈海外〉

AMERICA TECHNOLOGY CENTER

10145 Pacific Heights Blvd., Suite 1000, San Diego, CA 92121-4214 U.S.A.

EUROPE TECHNOLOGY CENTER

12 rue d'Oradour sur Glane, PARIS F-75015 France

SHANGHAI TECHNOLOGY CENTER

2701, UNITED PLAZA, 1468 Nanjing Road West, Shanghai 200040 China

SHENZHEN TECHNOLOGY CENTER

3602, China Merchants Bank Tower, 7088 Shen Nan Da Dao, Fu Tian District, Shenzhen, 518040, China

HONG KONG TECHNOLOGY CENTER

Room 1205-12, Tower 1, Silvercord, 30 Canton Road, Tsimshatsui, Kowloon, Hong Kong

TAIWAN TECHNOLOGY CENTER

3F, No.6, Sec.3. Min Chuan E. Road, Taipei, Taiwan

KOREA TECHNOLOGY CENTER

371-11 Gasan-Dong, Gumcheon-ku, Seoul 153-803 Korea

(2007年3月31日現在)

エレクトロニクスで社会に貢献する



ローム株式会社

本社

〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL.(075)311-2121 FAX.(075)315-0172
URL <http://www.rohm.co.jp>